

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年9月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

<先行き>

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

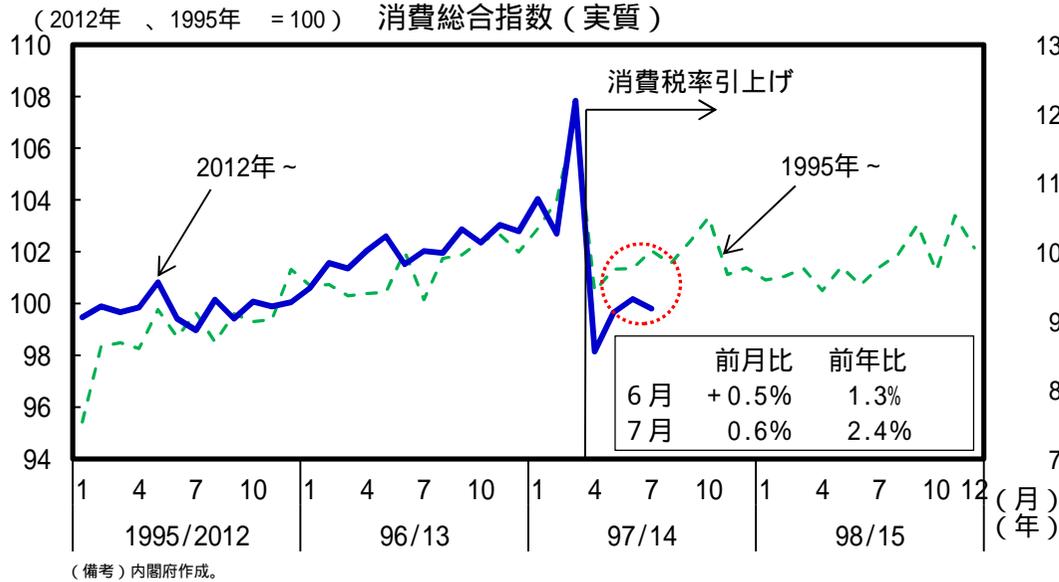
〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

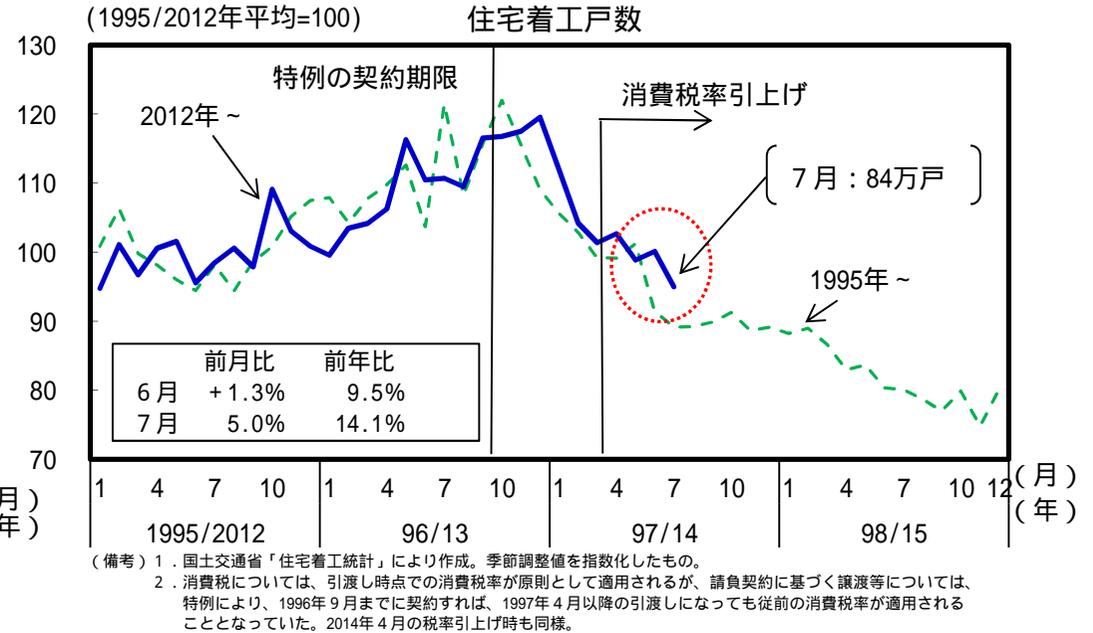
日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

個人消費 / 住宅投資

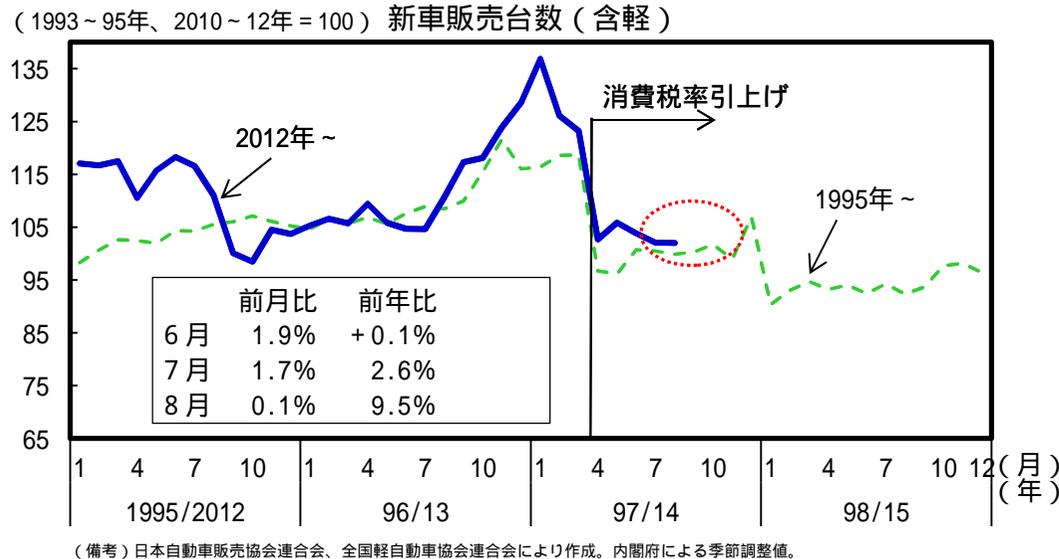
個人消費は持ち直しの動き続くが、このところ足踏み



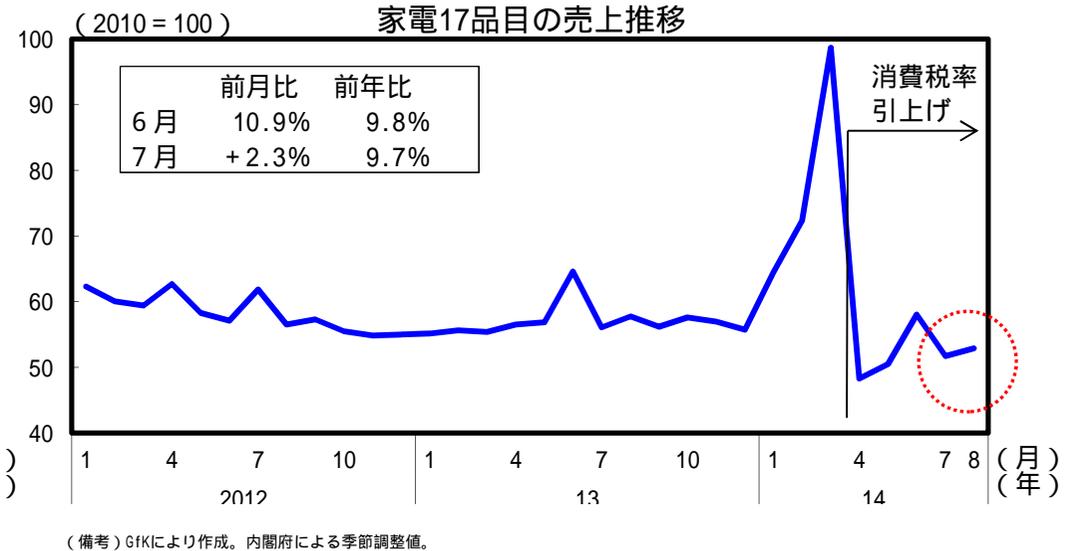
住宅建設はこのところ減少テンポが緩やか



自動車販売は下げ止まりつつある

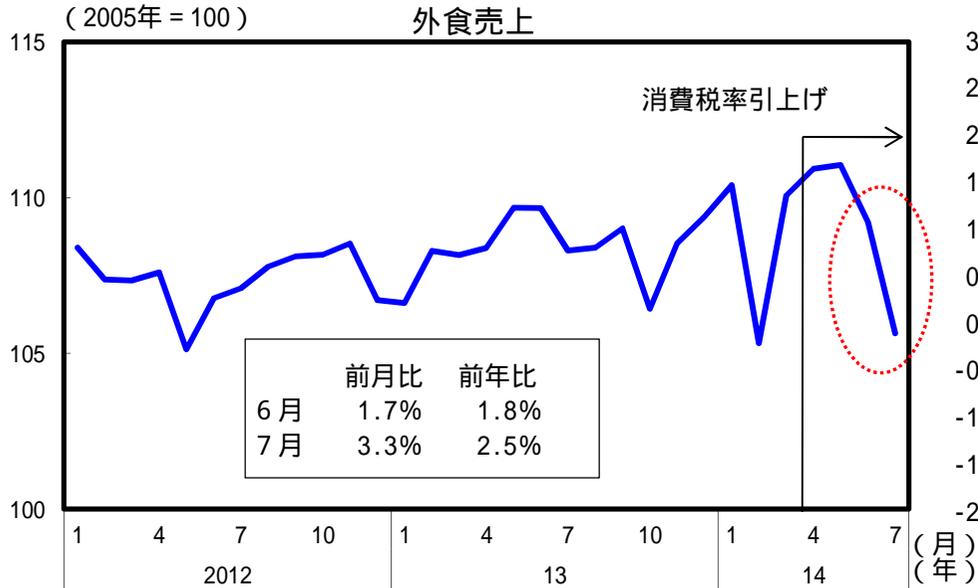


家電は持ち直しの動きが緩やかに



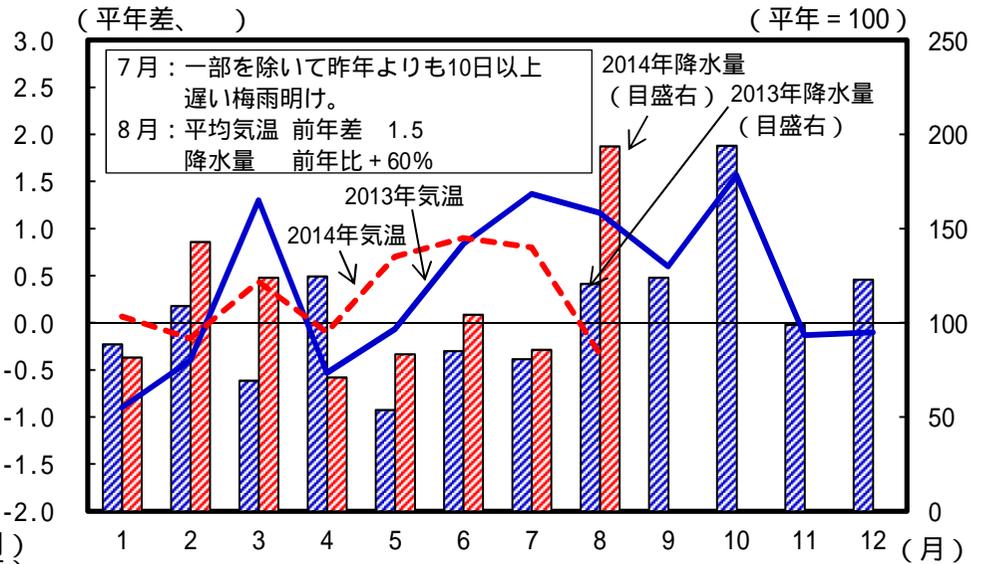
個人消費 / 住宅投資

外食はこのところ弱い動き



(備考) 日本フードサービス協会により作成。内閣府による試算値、季節調整値。

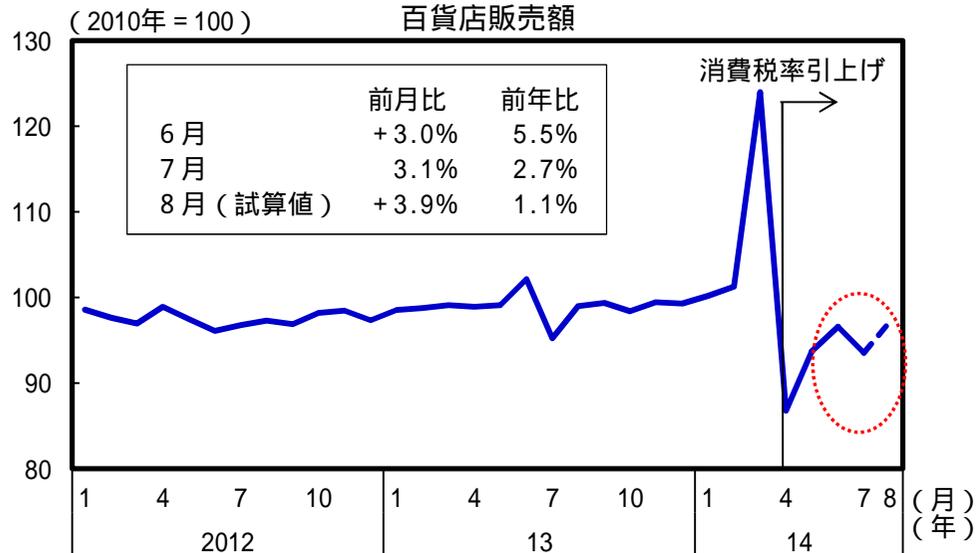
昨年より低温、多雨



(備考) 1. 気象庁により作成。

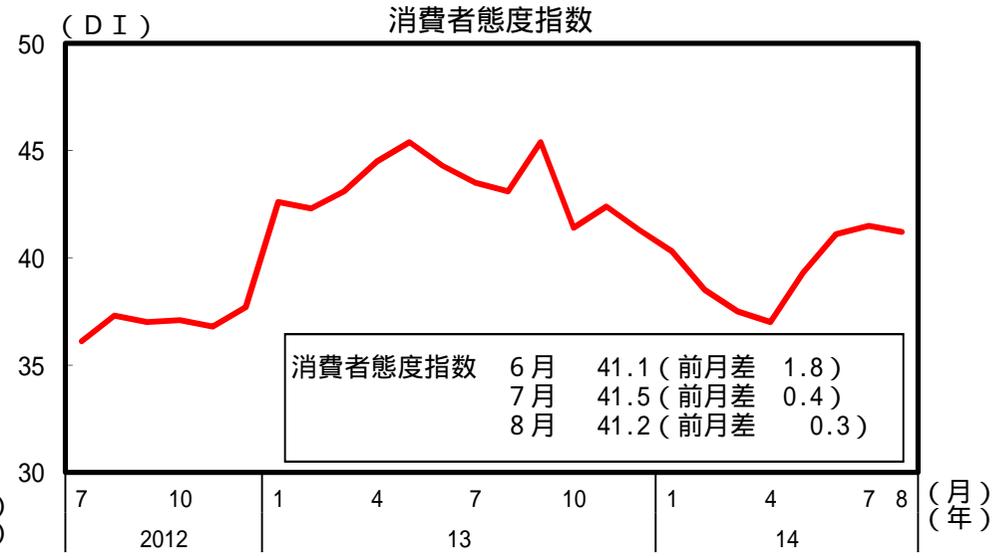
2. 北日本(北海道、東北)、東日本(関東甲信越、中部)、西日本(近畿、中国、四国、九州)の平均値。

百貨店売上は持ち直しの動き



(備考) 日本百貨店協会により作成。内閣府による季節調整値。全店ベース。8月の値は内閣府による試算値。

消費者マインドは持ち直しのテンポが緩やかに

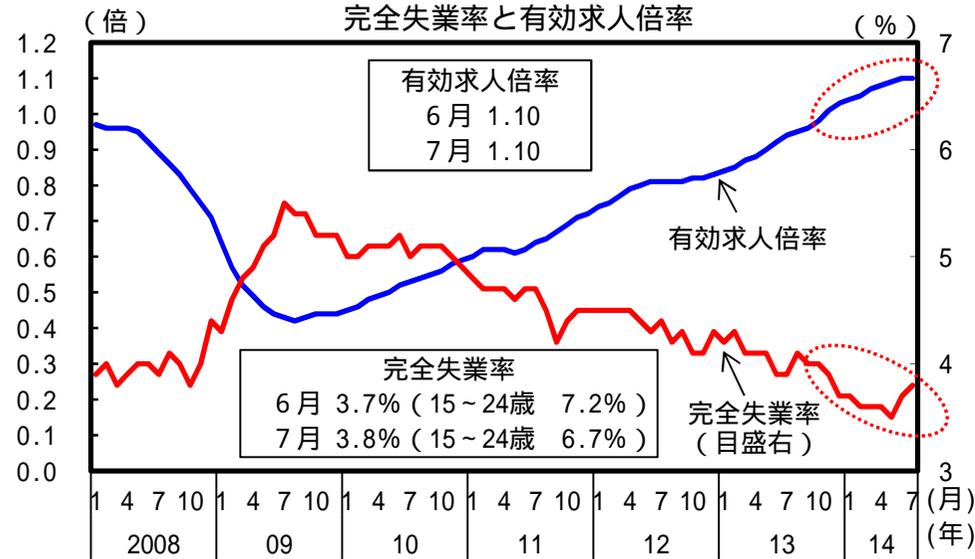


(備考) 1. 消費者態度指数とは、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しについて良くなるか回答してもらった平均したもの。

2. 青線は訪問留置調査、赤線は郵送調査によるもの。季節調整値を使用。

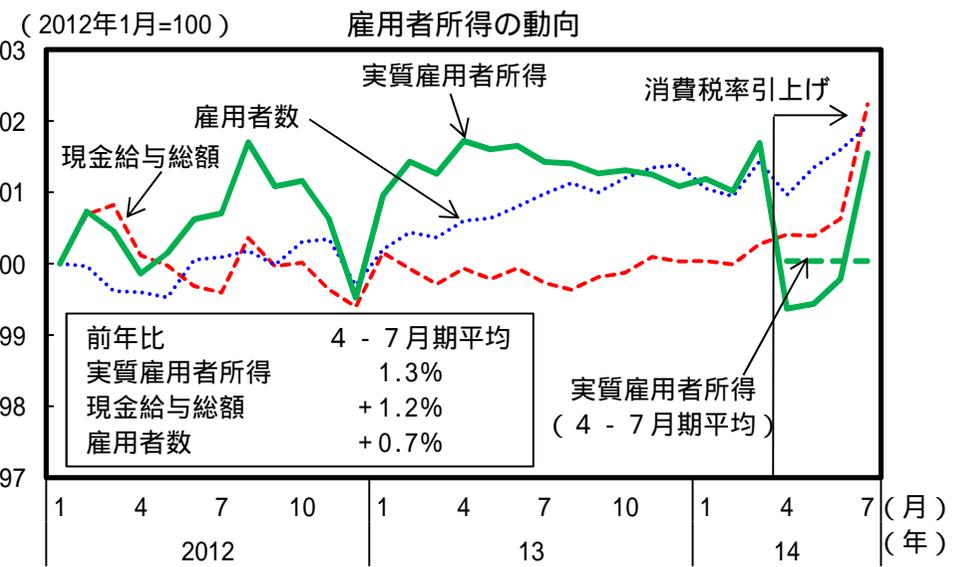
雇用・賃金・所得

雇用情勢は着実に改善

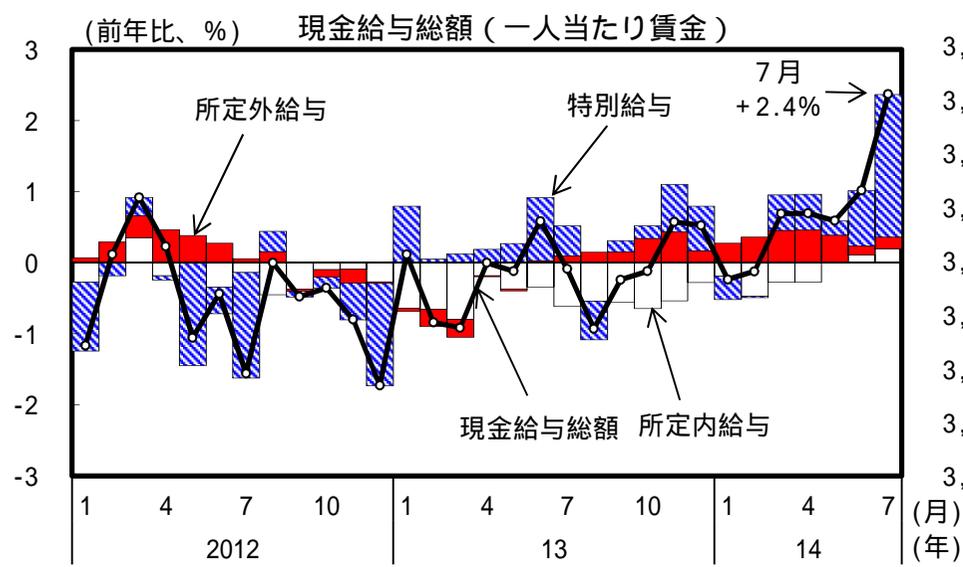


(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

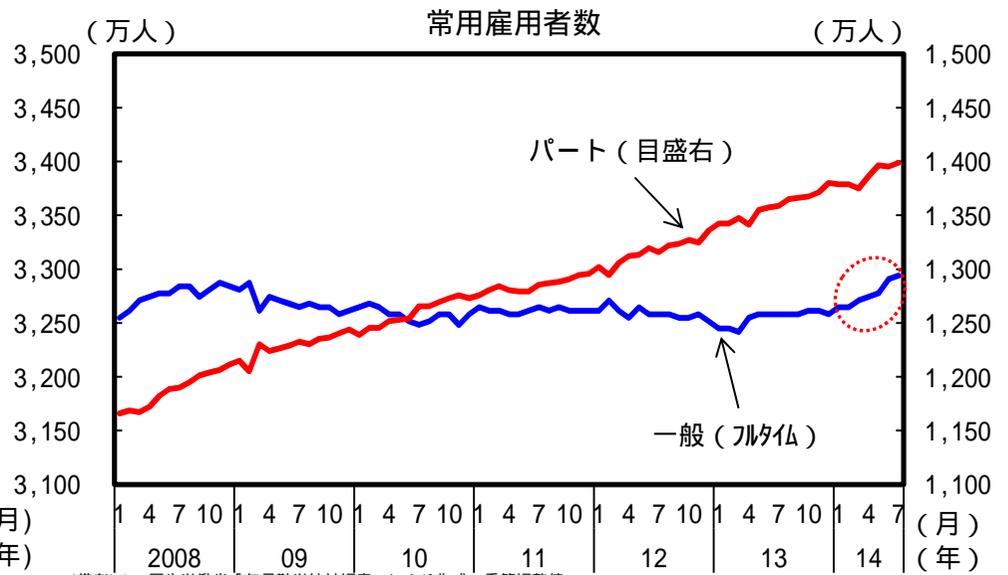
実質雇用者所得は底堅い動き



一人当たり賃金は前年比で増加

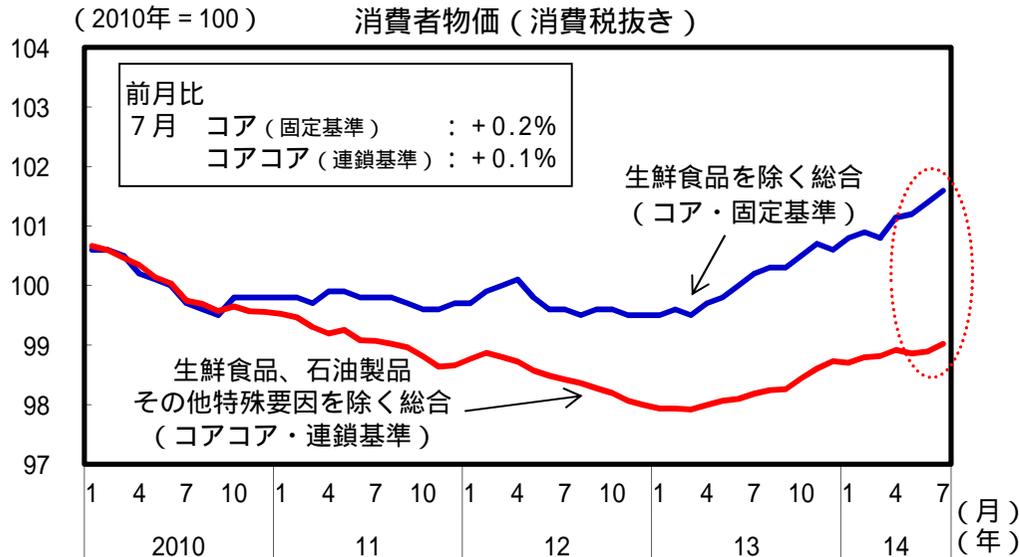


一般労働者が足下で増加



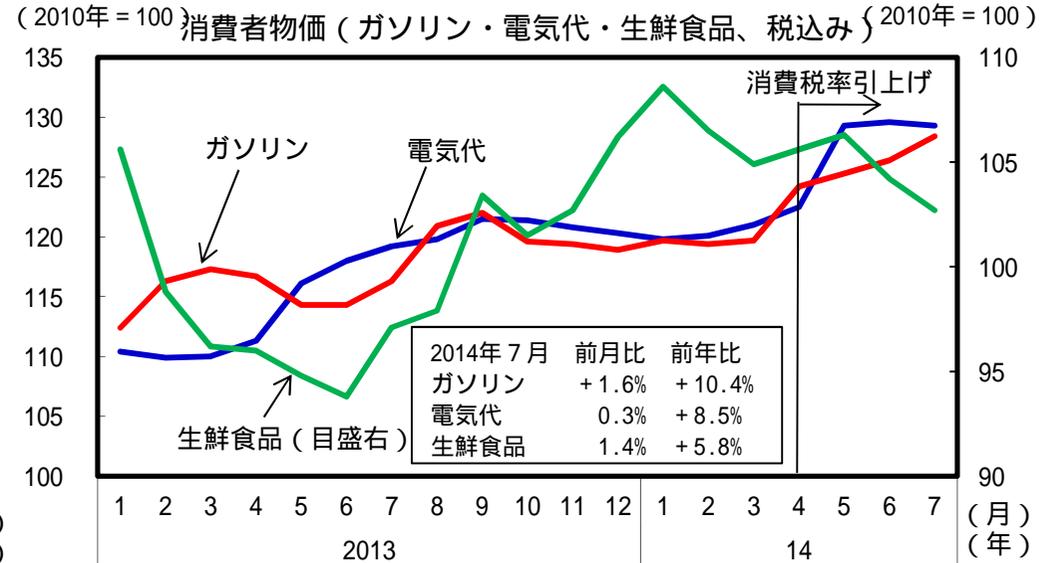
物 価

消費者物価は緩やかに上昇



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

ガソリン、電気代、生鮮食品は高止まり



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

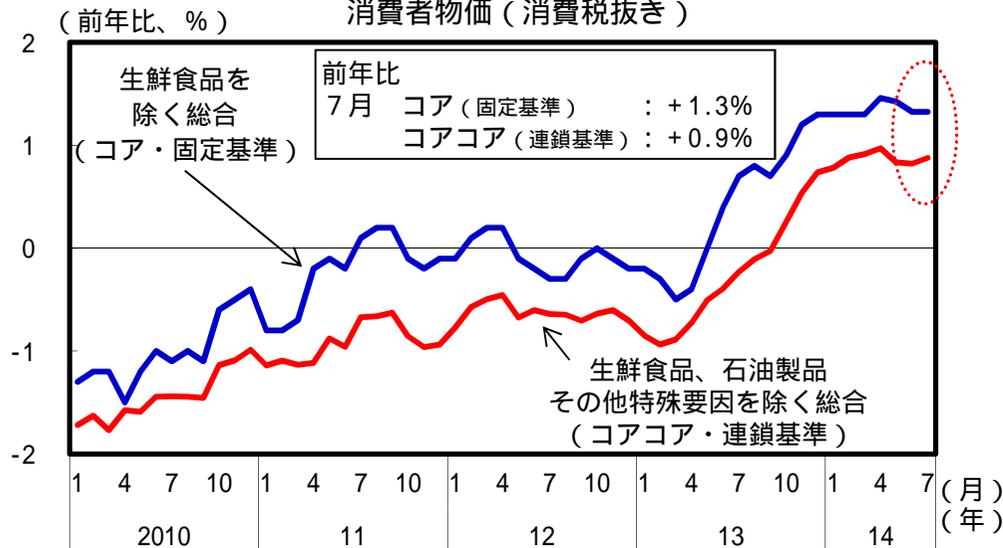
8月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

生鮮食品	8月に台風11号の影響等により、きゅうり、はくさい、レタス等の価格が一時的に上昇
電気代	8～9月に全電力会社が値下げ(北海道電力を除く電力会社は10月も値下げ) 【例:東京電力管内での標準家庭】8月: 32円、9月: 32円、10月: 54円 北海道電力が10月から値上げ予定(標準家庭で月1,069円)
ガソリン	8月に原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ(前月比 0.9%) 9月に原油価格(ドバイ)の下落等により値下げ(8月末: 168.4円 9月2週目: 167.4円)
その他	8月にチョコレートで値上げ(前月比3.0%) 8月に牛どんの値上げ(前月比13.1%) 9月にヨーグルトの値上げ

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。
2. 前月比は、消費者物価(東京都都区部、速報値)。8月末及び9月2週目のガソリン価格は、石油製品価格調査。

消費者物価 (消費税抜き)



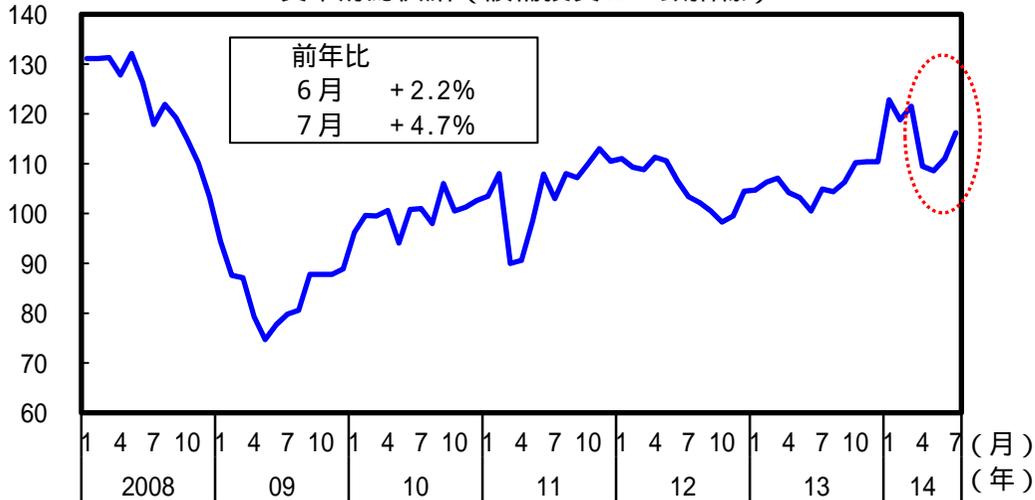
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

設備投資 / 公共投資

設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動き

(2010年=100)

資本財総供給 (設備投資の一致指標)

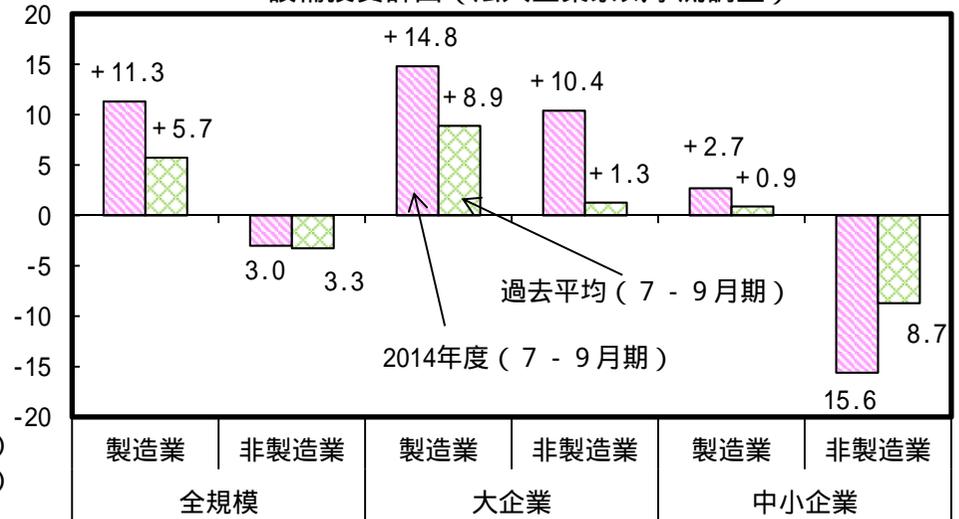


(備考)経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械含む。

設備投資計画は過去平均と比べて総じて高い伸び

(前年度比、%)

設備投資計画 (法人企業景気予測調査)



(備考)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」により作成。なお、過去平均は2004年から2013年度までの総平均。

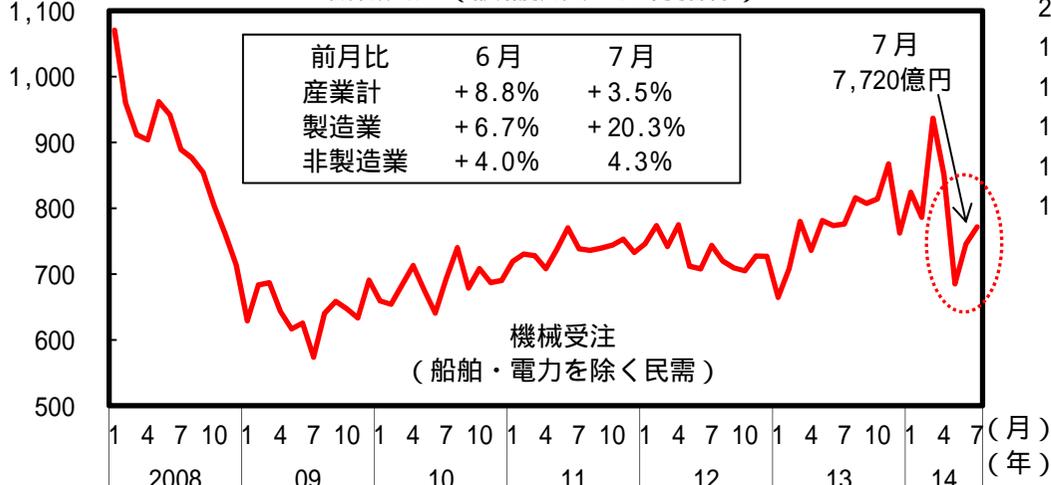
公共投資は総じて堅調に推移

公共工事請負金額、出来高

(10億円)

(10億円)

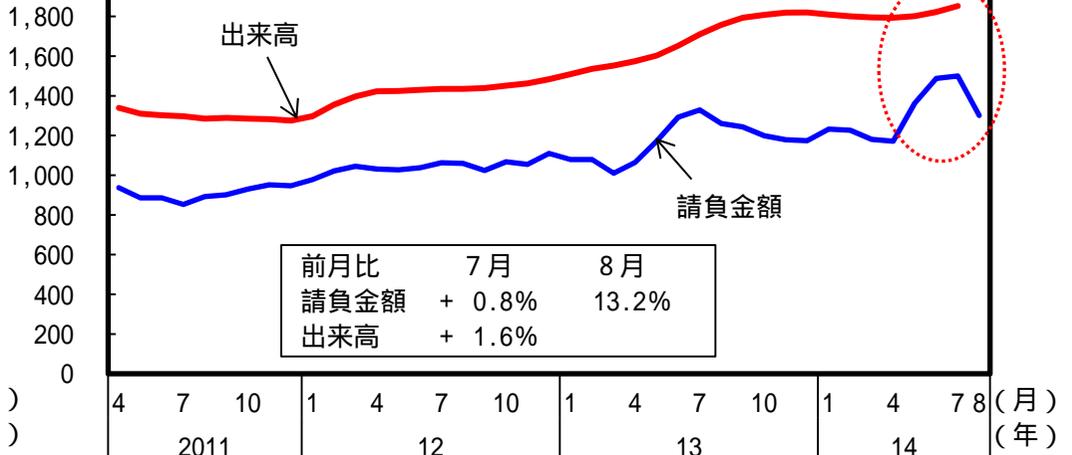
機械受注 (設備投資の先行指標)



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、6月の調査公表時点の7-9月期見通しは前期比+2.9%。

(10億円)

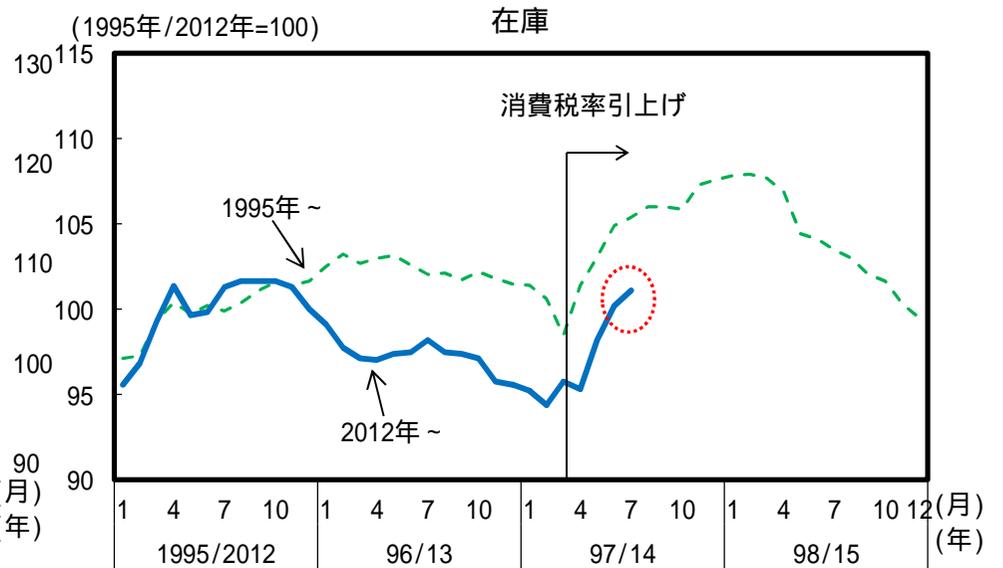
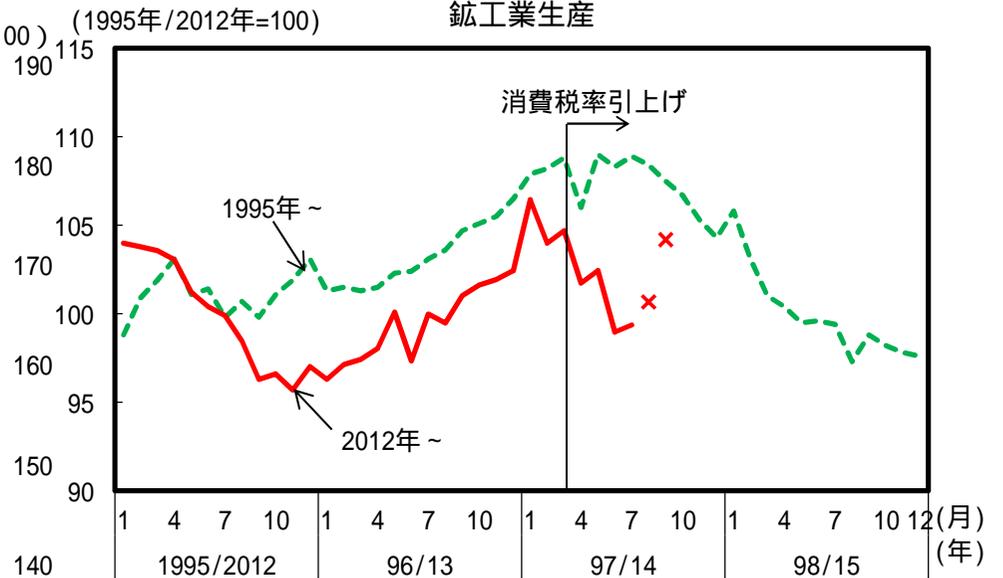
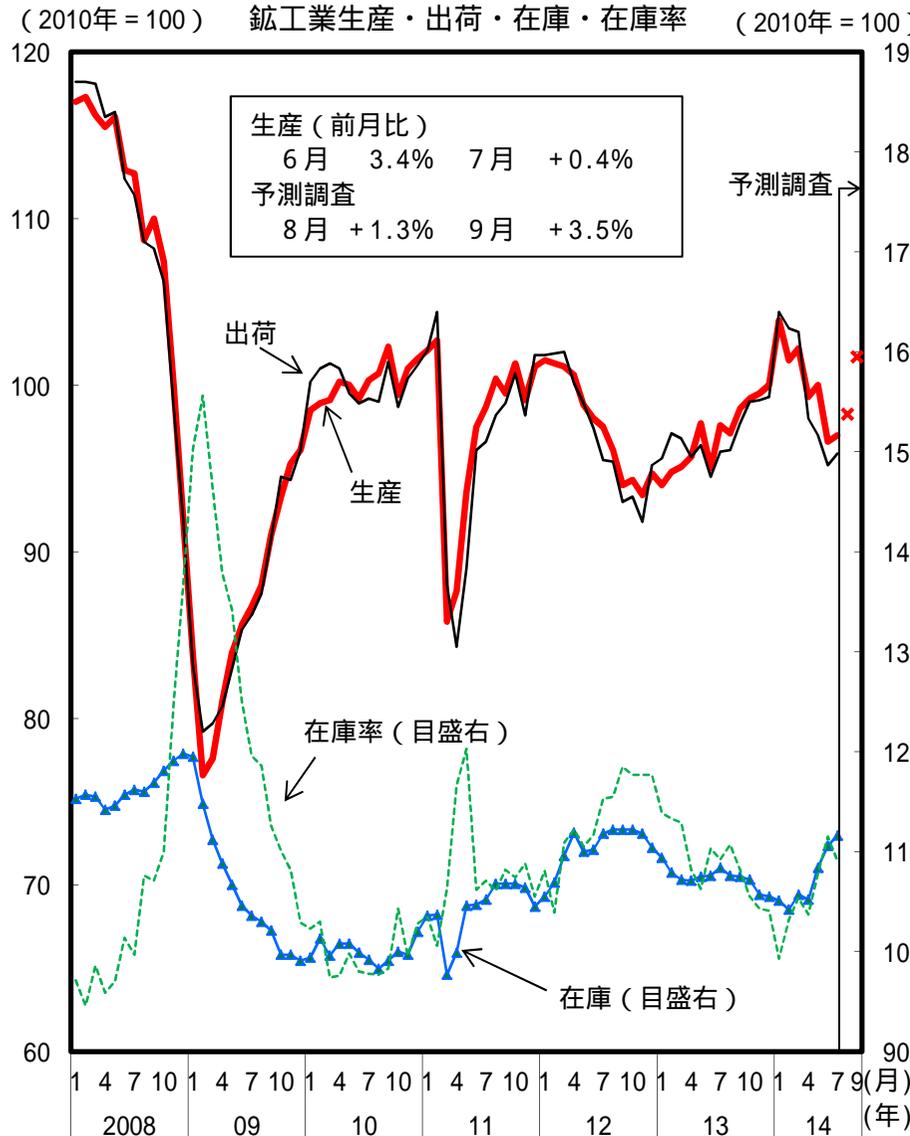
(10億円)



(備考)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値の3ヶ月移動平均。

生産

生産は弱含み

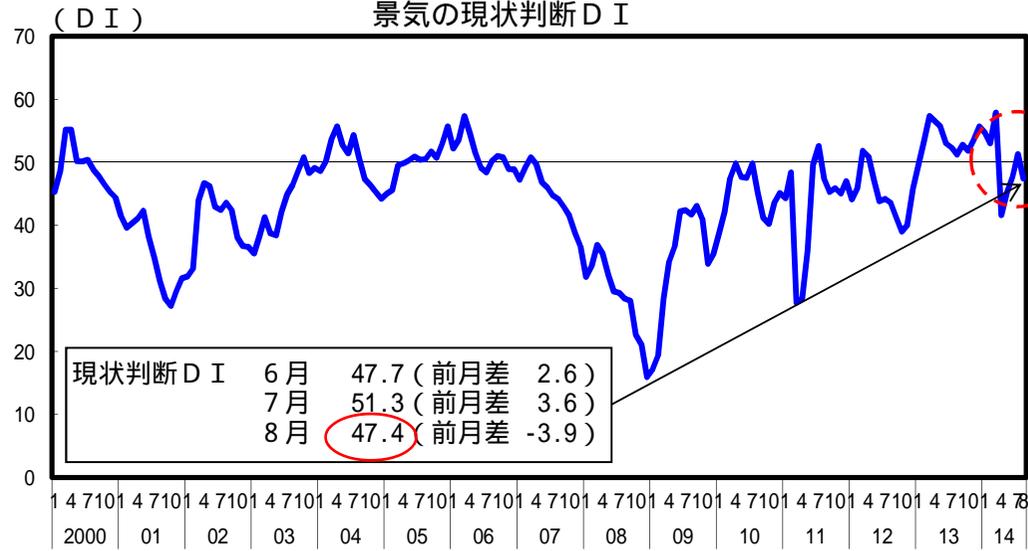


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 7月の数値は、速報値。8、9月の数値は、製造工業生産予測調査による。

景気ウォッチャー調査

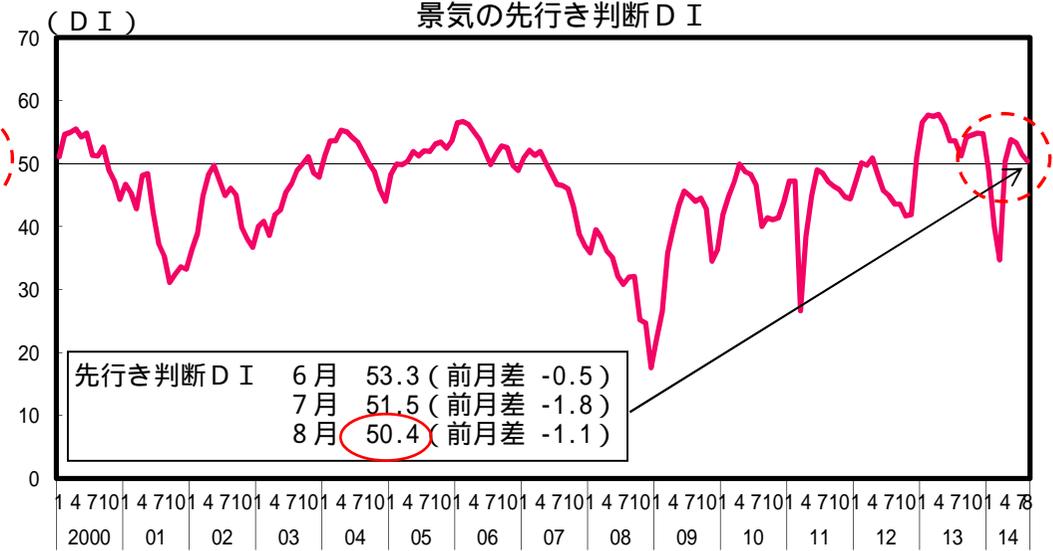
現状判断は、4か月ぶりに低下

景気現状判断DI



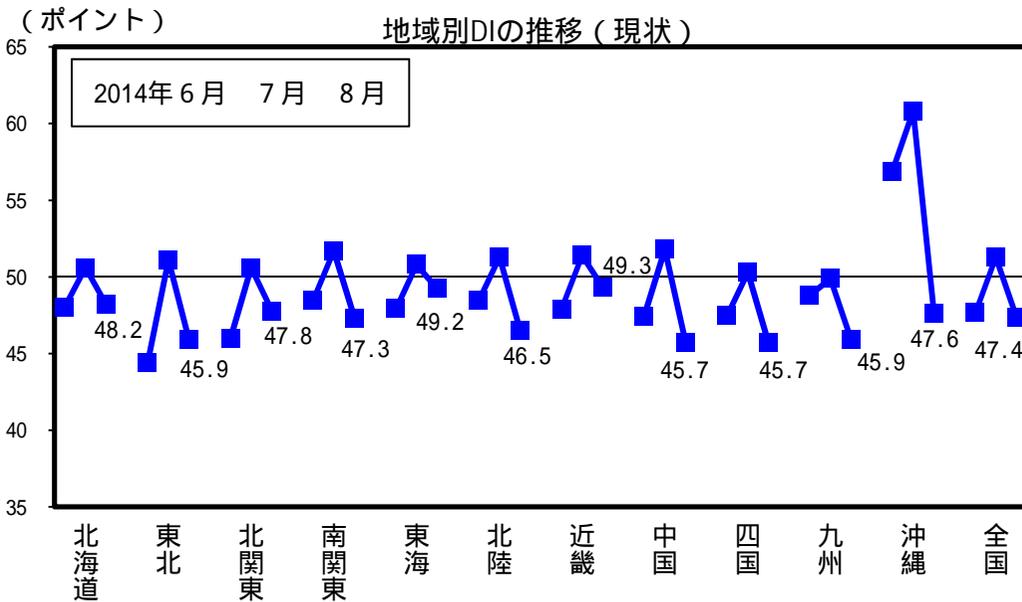
先行き判断は、依然高水準ながら3か月連続で低下

景気先行き判断DI



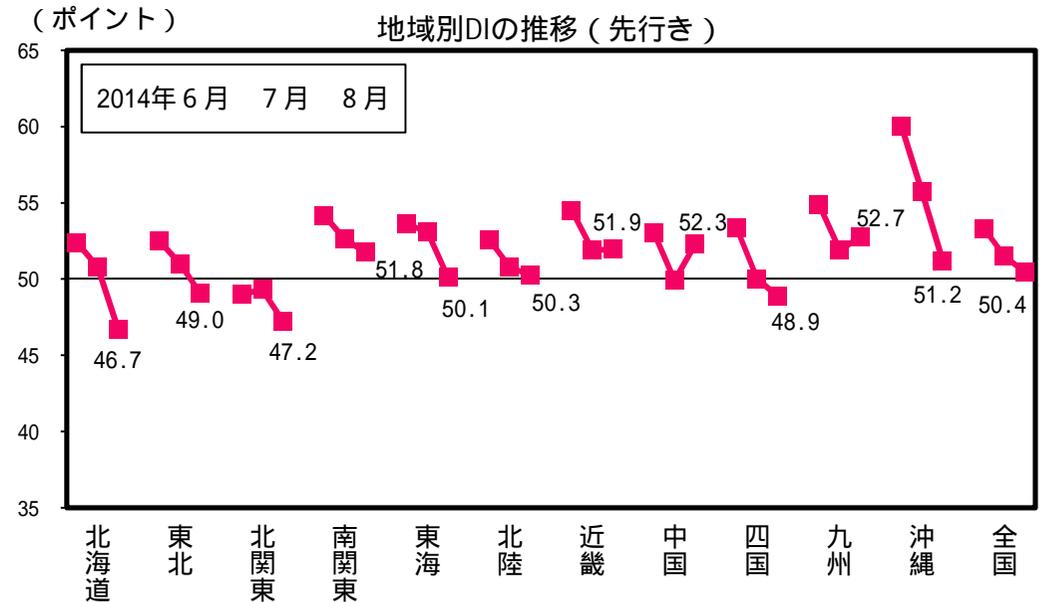
現状判断は全ての地域で低下

地域別DIの推移(現状)



先行き判断は多くの地域で低下

地域別DIの推移(先行き)



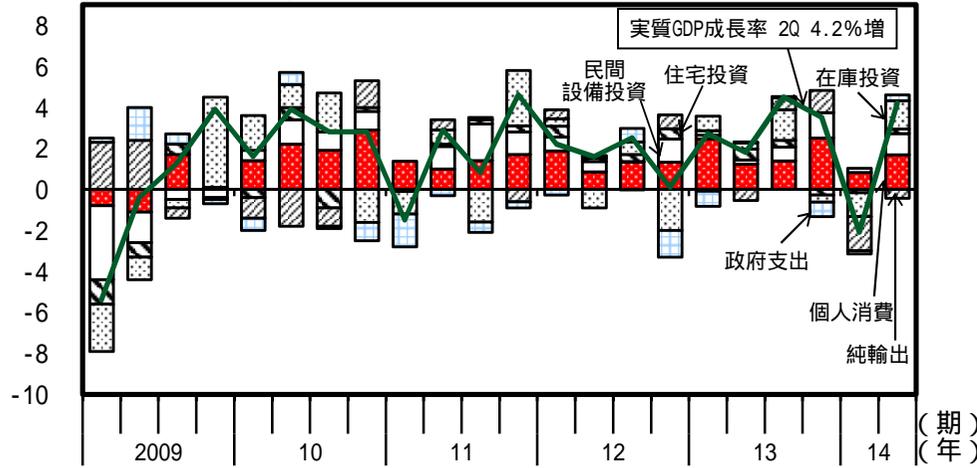
(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

アメリカ経済

・景気は回復

2014年4 - 6月期実質GDPは前期比年率4.2%増

(前期比年率、%)

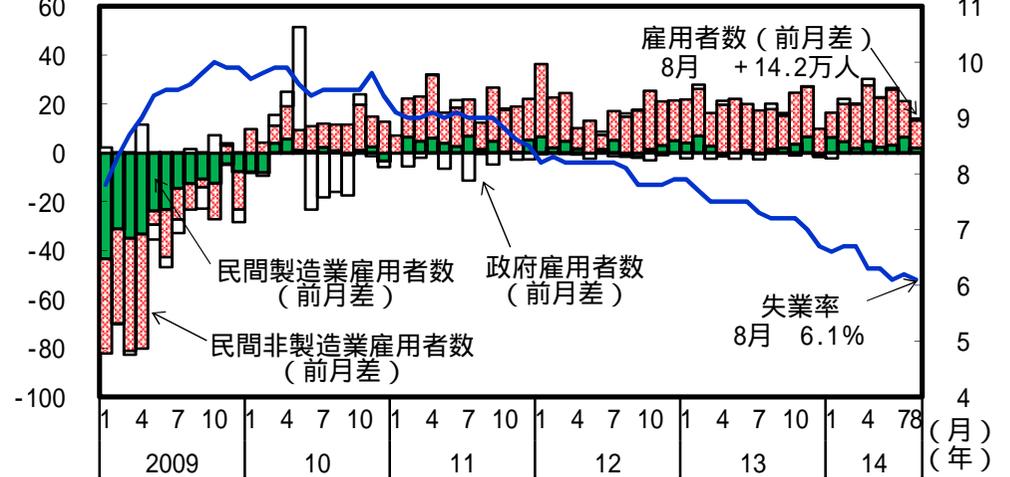


(備考) 2014年4~6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費:1.7、民間設備投資:1.0、住宅投資:0.2、在庫投資:1.4、政府支出:0.3、純輸出:0.4。

雇用者数は増加、失業率は低下

(前月差、万人)

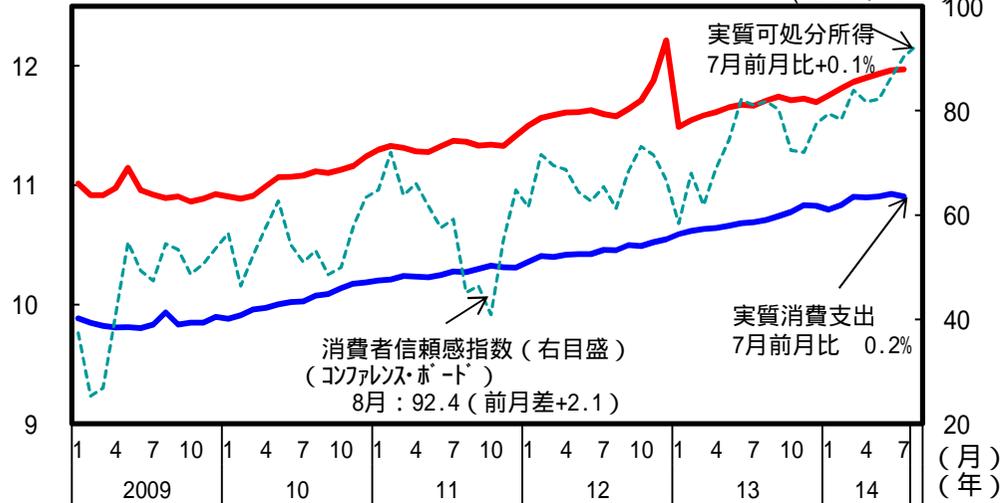
(%)



消費は増加

(兆ドル)

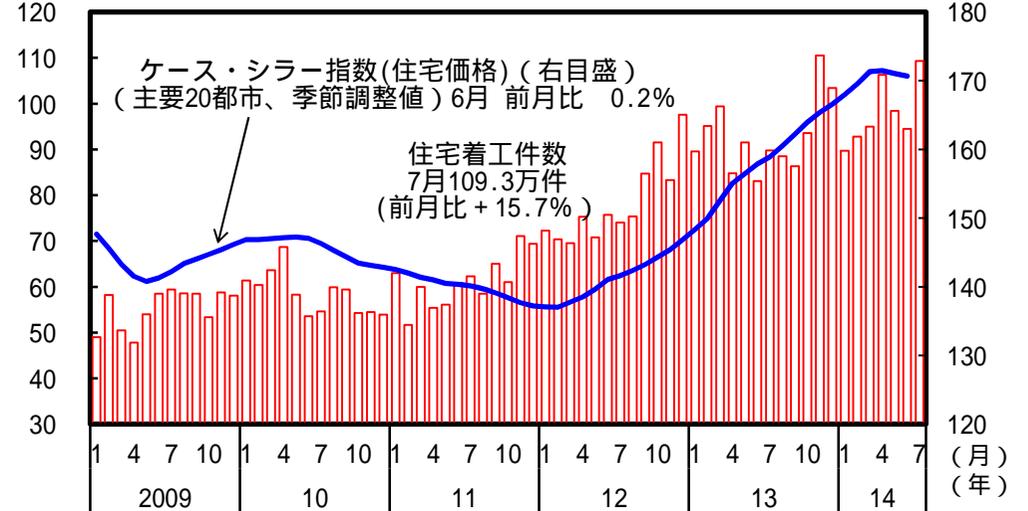
(1985年=100)



住宅着工は持ち直しの動き

(万件)

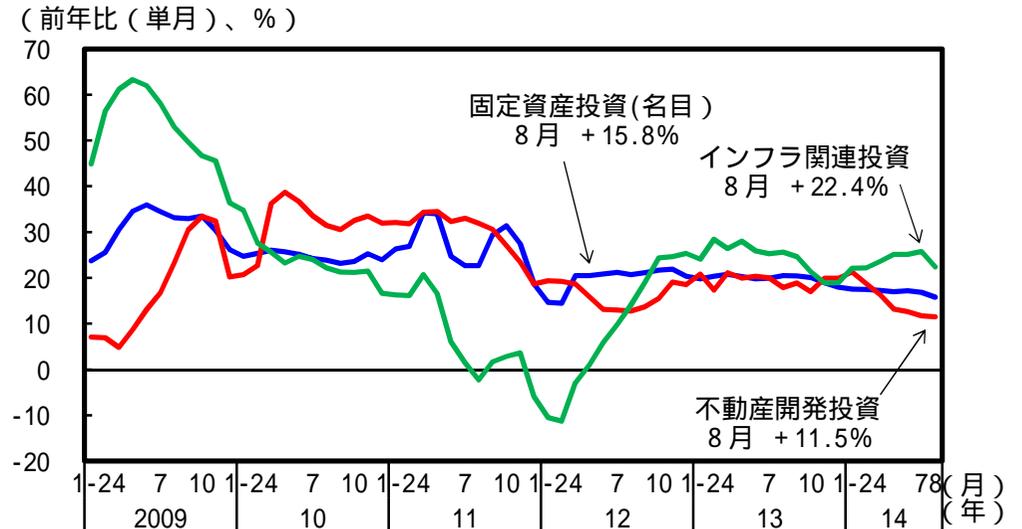
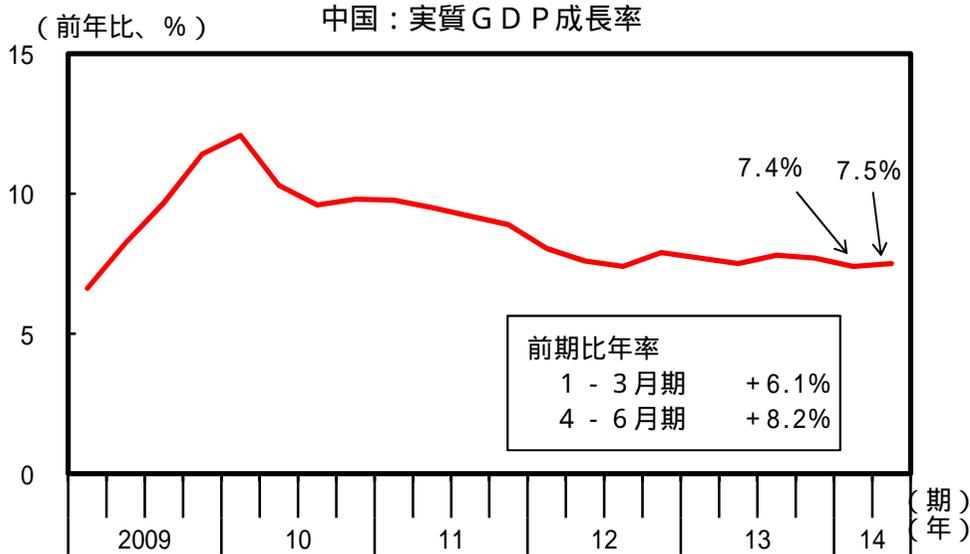
(2000年=100)



アジア経済

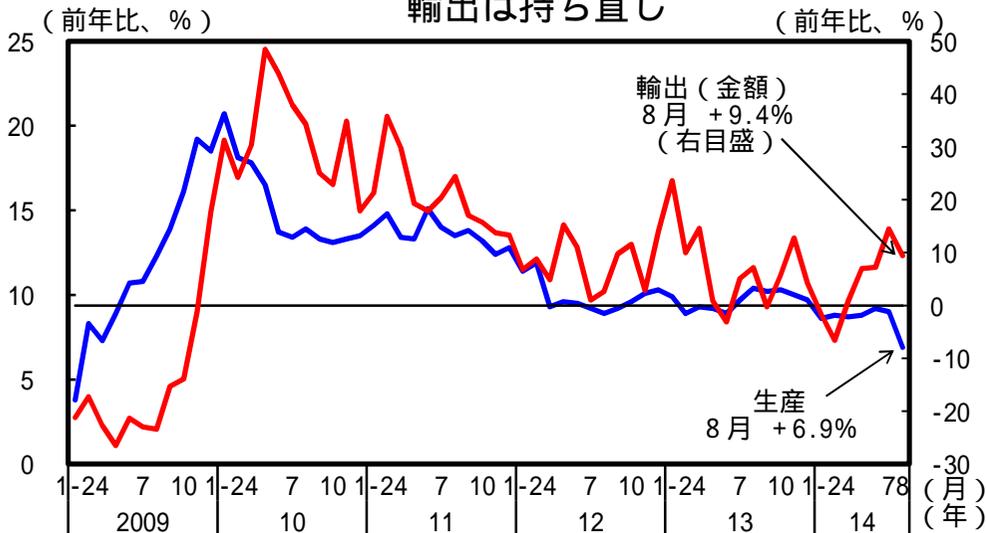
- 中国：景気の拡大テンポは緩やかに
- インド：景気は持ち直しの動き

中国：固定資産投資は伸びが鈍化

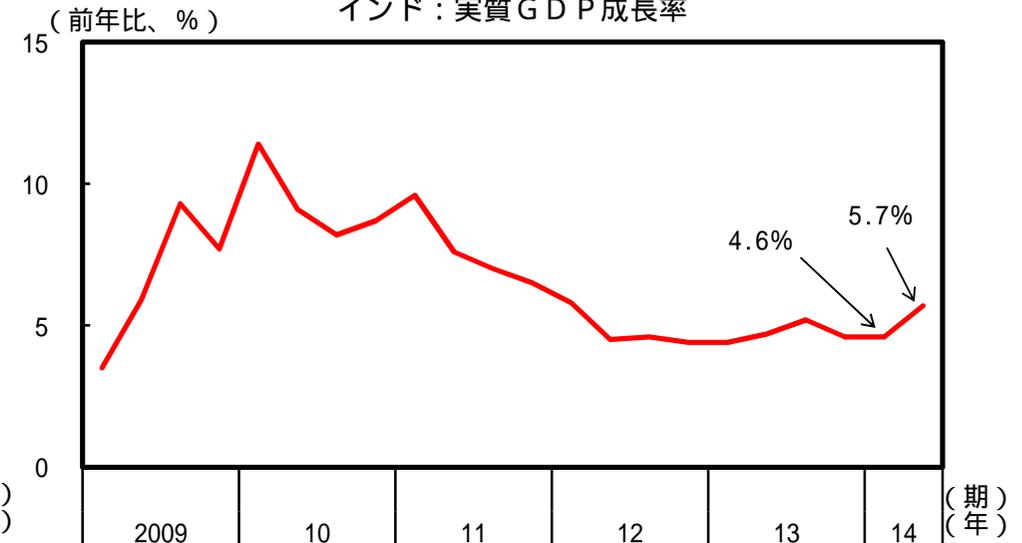


(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

中国：生産は伸びがこのところ低下 輸出は持ち直し



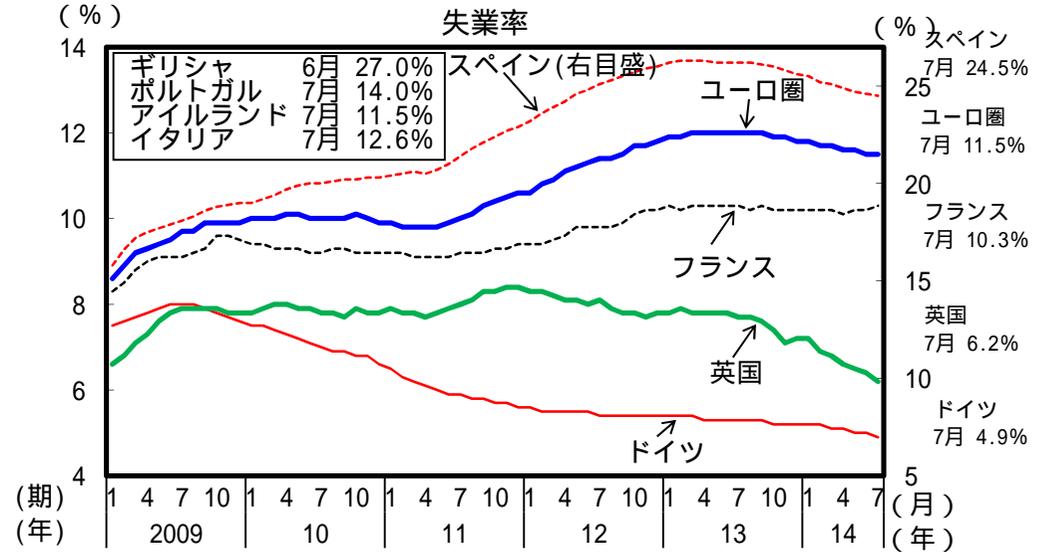
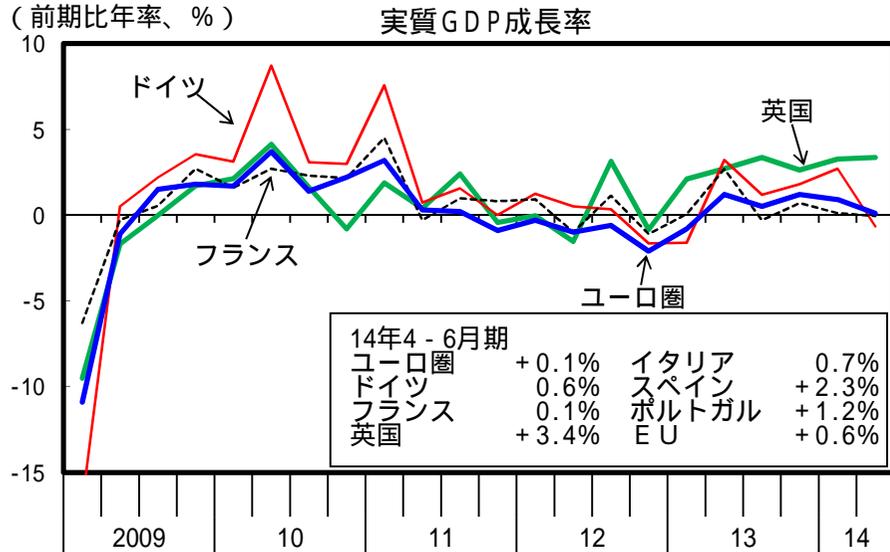
インド：実質GDP成長率



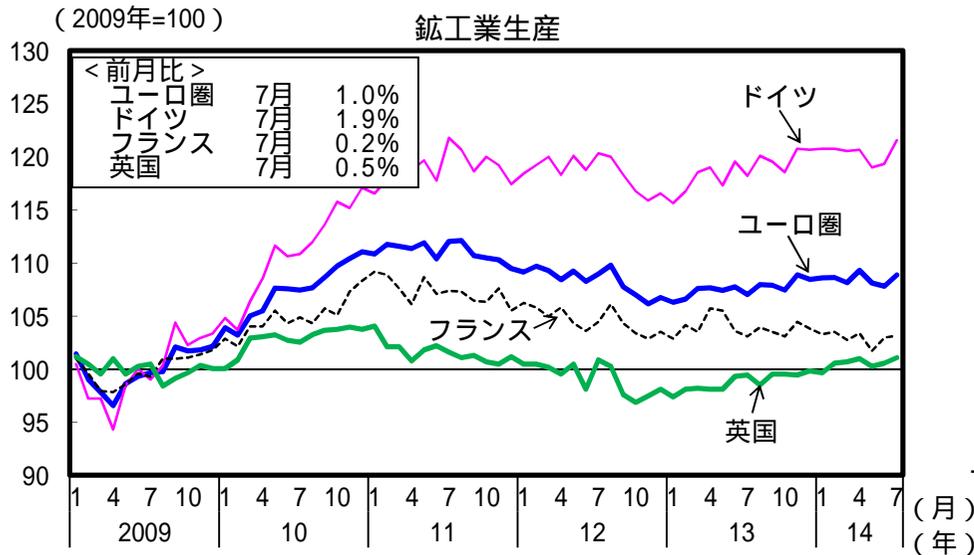
ヨーロッパ経済

・景気は、全体としては持ち直し

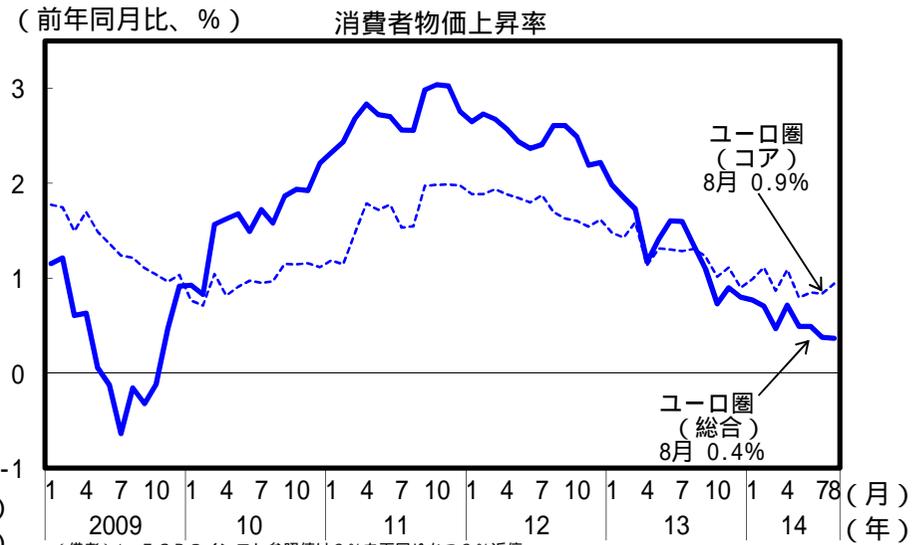
○ユーロ圏の4 - 6月期実質GDPは前期比年率0.1%増 ○ユーロ圏の失業率は高水準ながら緩やかに低下



○ユーロ圏の生産は持ち直しの動き



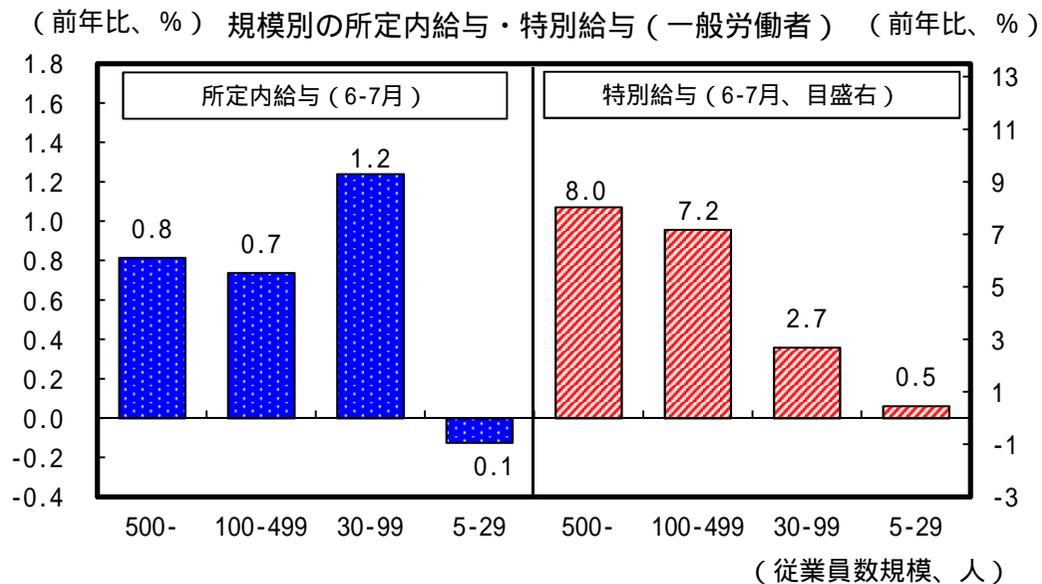
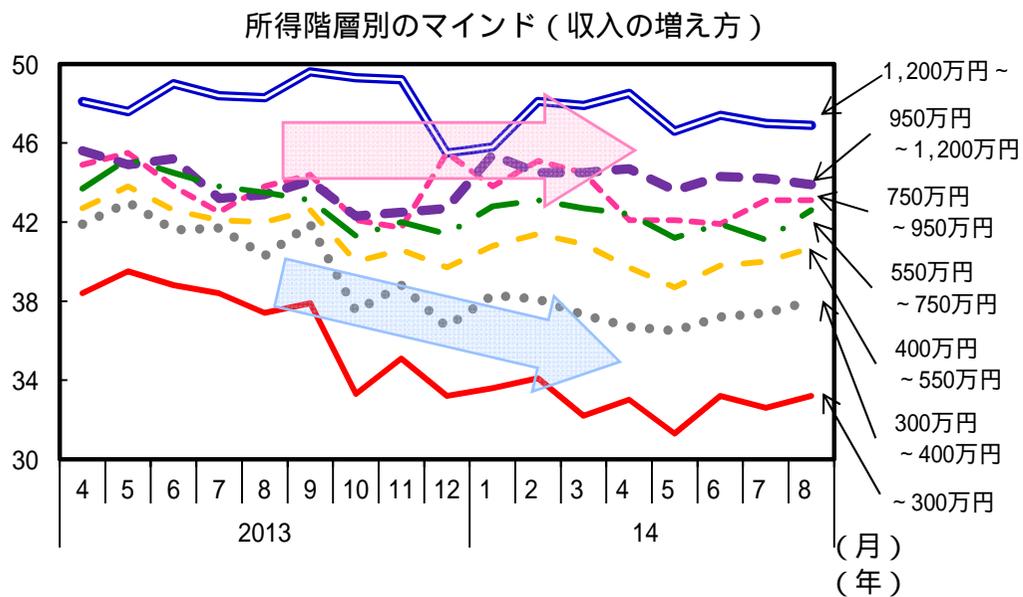
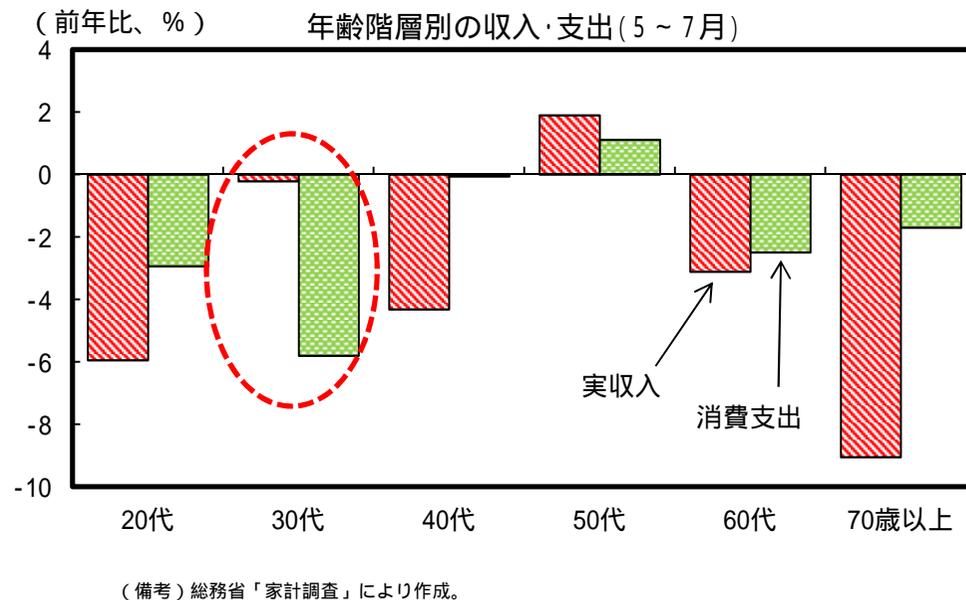
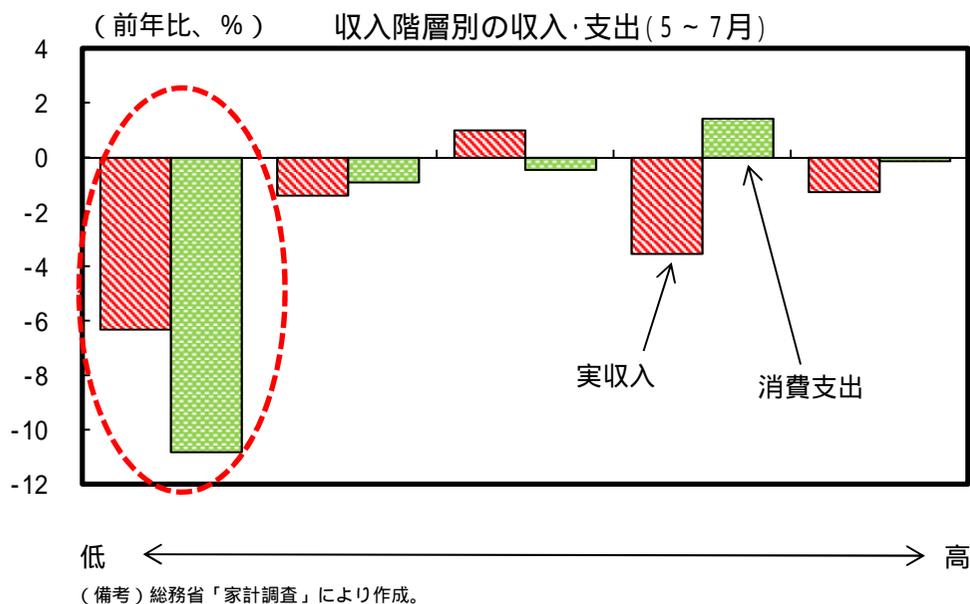
ユーロ圏の物価上昇率は低下



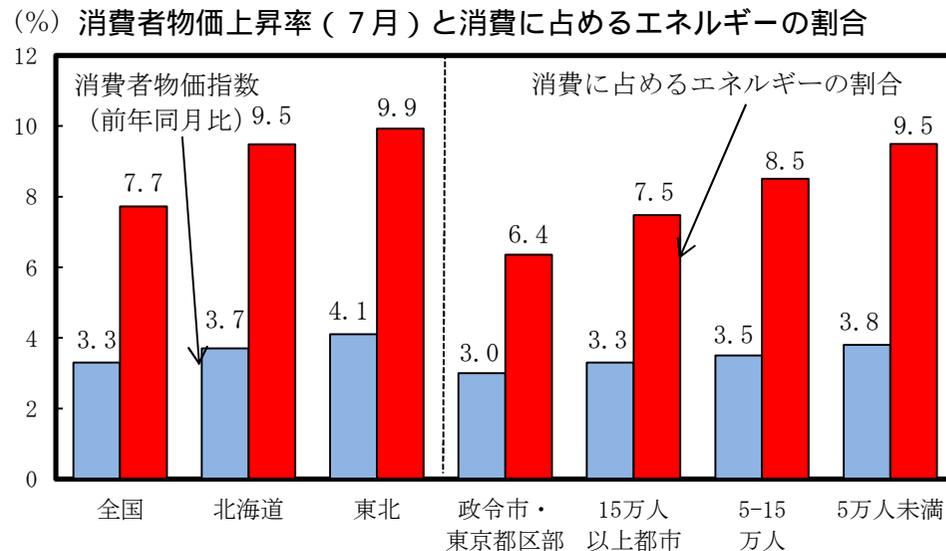
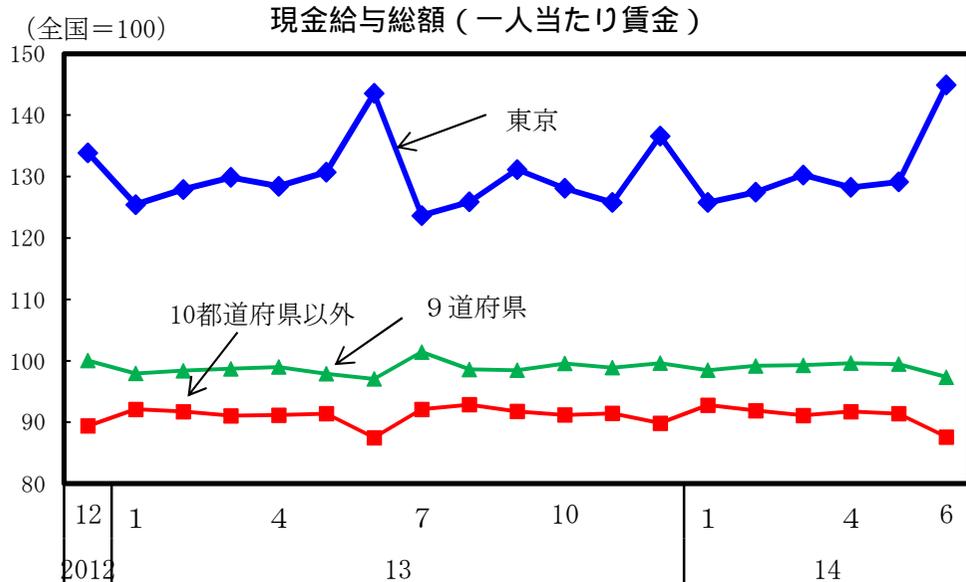
(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

参 考

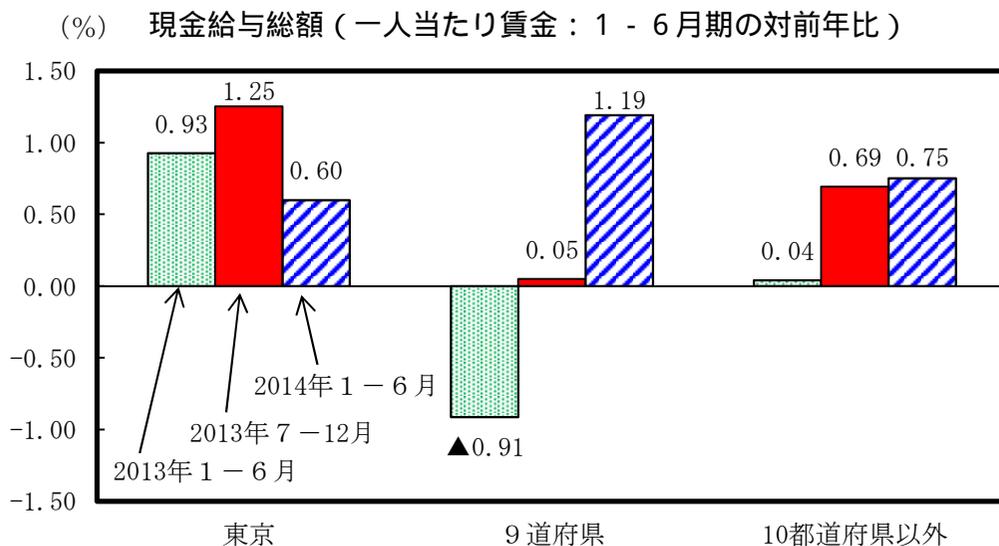
(所得・消費：属性・地域別のばらつき)



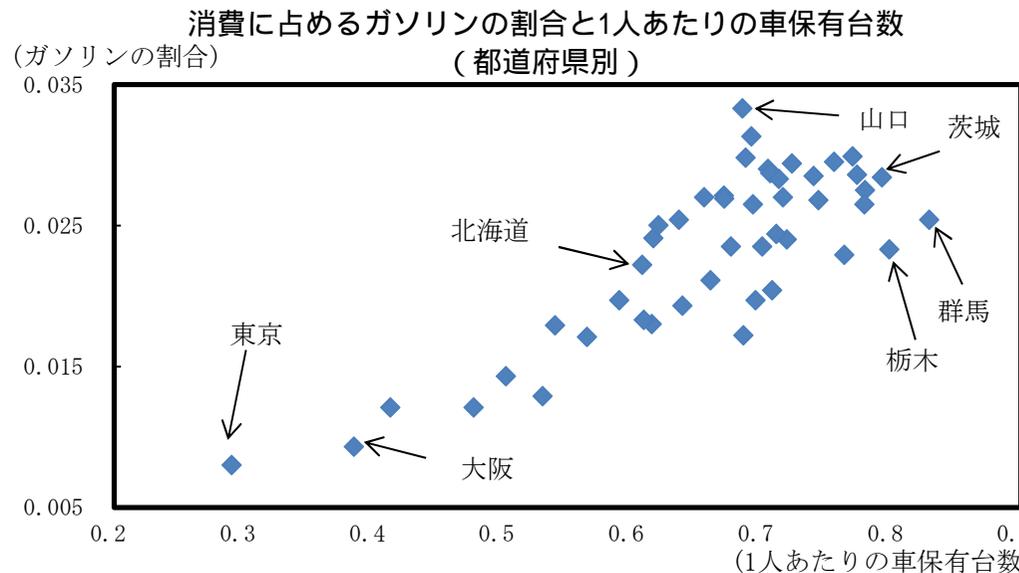
(所得・消費：属性・地域別のばらつき②)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除く総合。
 2. 消費に占めるエネルギーの割合は、消費者物価におけるエネルギーのウエイト (平成22年基準)。
 3. エネルギーは、電気代、ガス代、ガソリン代、灯油代等。



(備考) 1. 全国の数値は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、その他の数値は各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。なお、全国と各都道府県ではサンプル構成が異なることに留意を要する。
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。



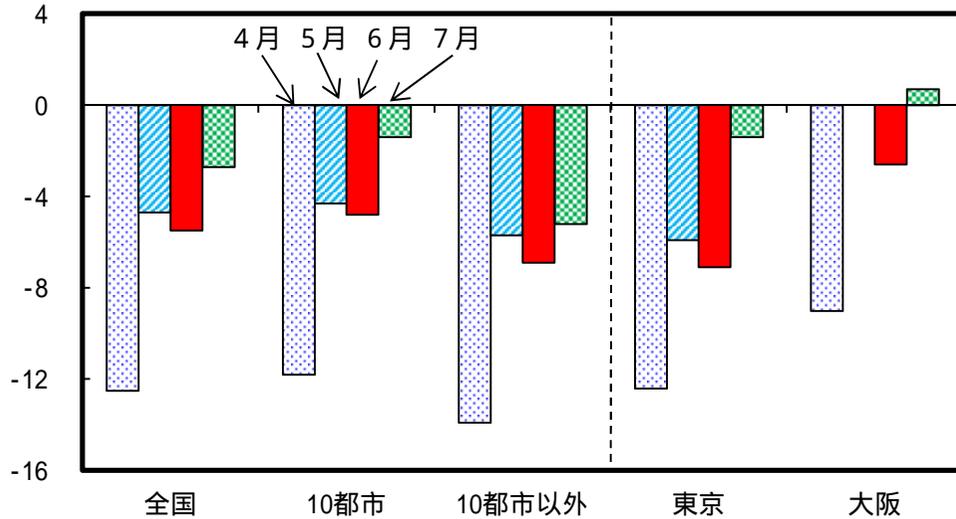
(備考) 1. 総務省「平成22年基準 消費者物価指数の解説」、一般社団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別自動車保有台数 総務省「住民基本台帳人口」より作成。
 2. 消費に占めるガソリンの割合は、消費者物価におけるガソリンのウエイト (平成22年基準)。
 3. 保有台数は、各都道府県の平成26年6月末現在の軽自動車を含む乗用車保有台数を20歳以上人口で割って算出。
 4. 人口は、平成26年1月1日時点の20歳以上。

(所得・消費：属性・地域別のばらつき)

景気ウォッチャー調査(8月調査)・現状判断コメント

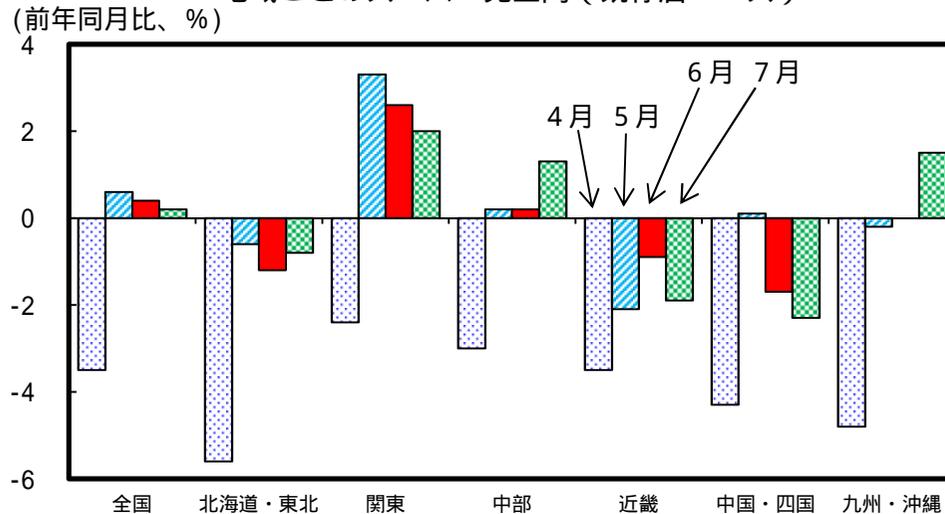
(○ : 良、 △ : やや良、 □ : 不変、 × : やや悪、 × : 悪)

(前年同月比、%) 地域ごとの百貨店売上高(全店ベース)



(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

地域ごとのスーパー売上高(既存店ベース)



(備考) 新日本スーパーマーケット協会資料より作成。

[家計関連]プラス要因: 駆け込み需要の反動減が緩和、観光が好調

3か月前に比べると、消費税増税の影響が大きかった時計の売上が回復傾向にある。また、影響が比較的少なかったファッションアイテムは、セールでの販売は前年並みであるが、秋物は例年どおり順調な立ち上がりを見せている。全体的には販売量はほぼ前年並みに戻っており、天候不順の特殊事情を除くとプラスになる(近畿=百貨店)。

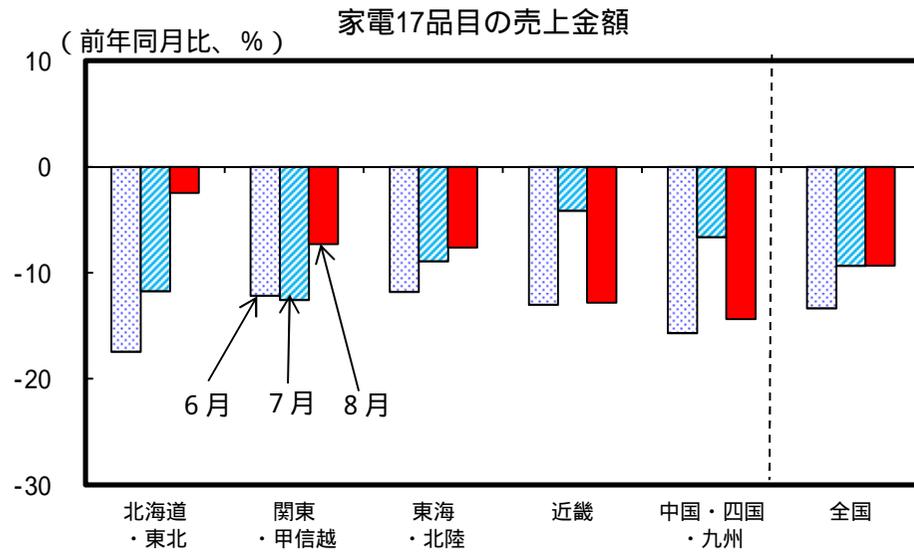
中国語圏の観光客が増えたことから、売上は前年比110%となった。特に、晴天が続き、北海道らしい初秋のなか、豪華客船が9隻入港したこと、今年で5回目を迎えた地元のイベントが行われたことの影響が大きい(北海道=一般小売店[土産])。

[家計関連]マイナス要因: 天候が不安定、財布のひもが固い

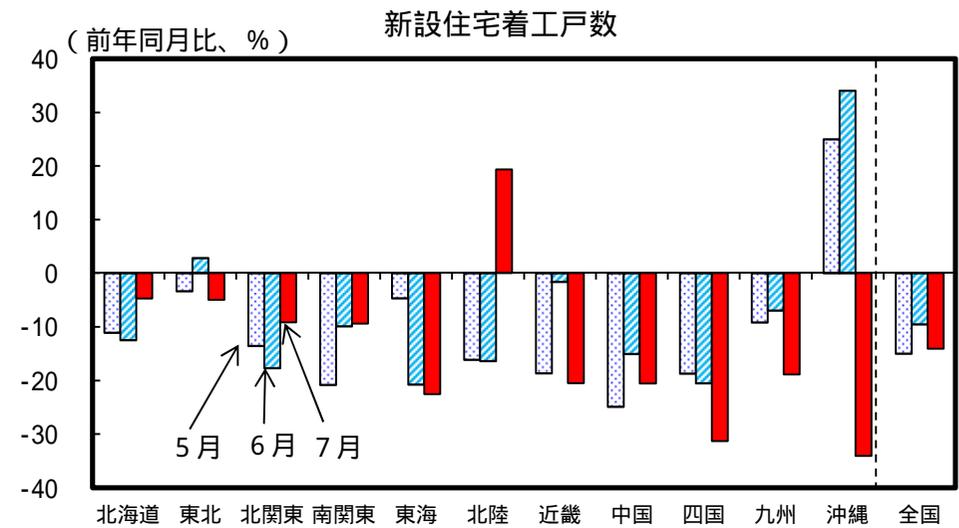
夏物商戦は期待はずれに終わっている。天候のせいもあるかもしれないが、意外に客の財布のひもが固い(東北=商店街)。

雨が続き夏とは呼べないような天気で、通常、夏の売上が一番高いが、前年比1割減で販売量が推移している(九州=コンビニ)。

(地域経済)

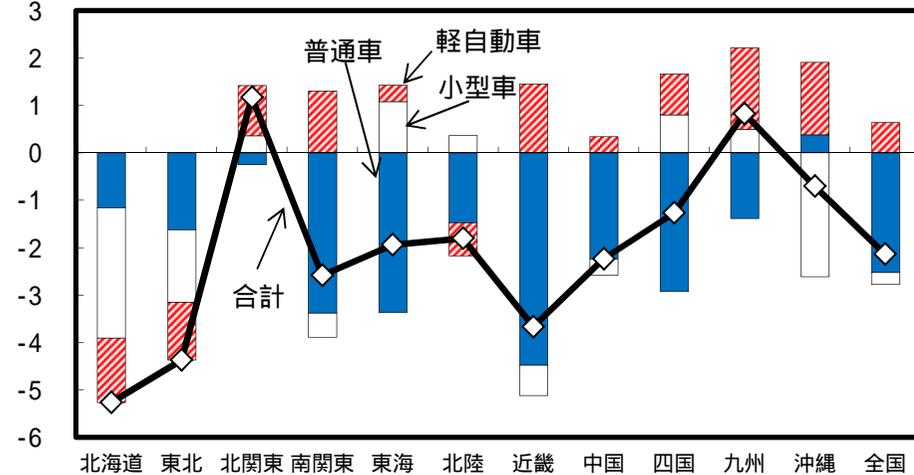


(備考) GfKにより作成。

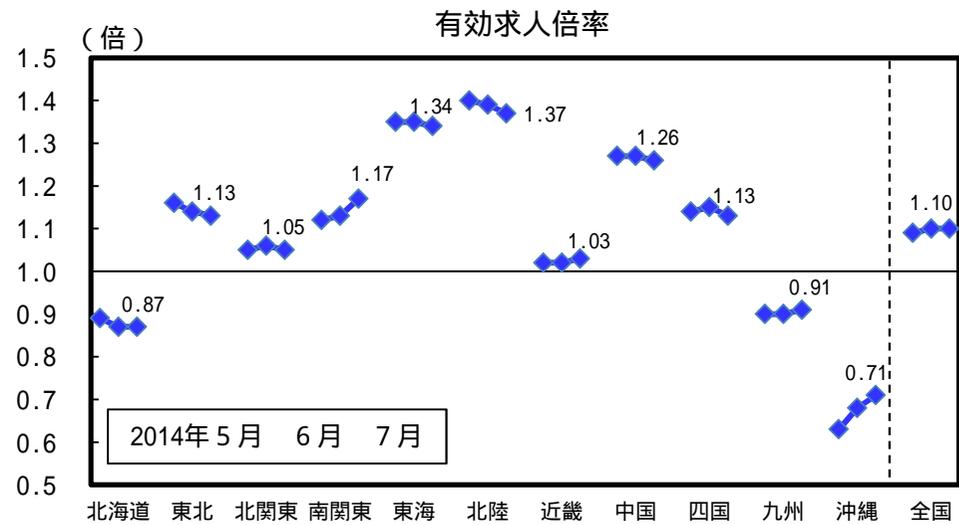


(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

(前年同月比、%) 乗用車新規登録・届出台数 (26年4~7月)

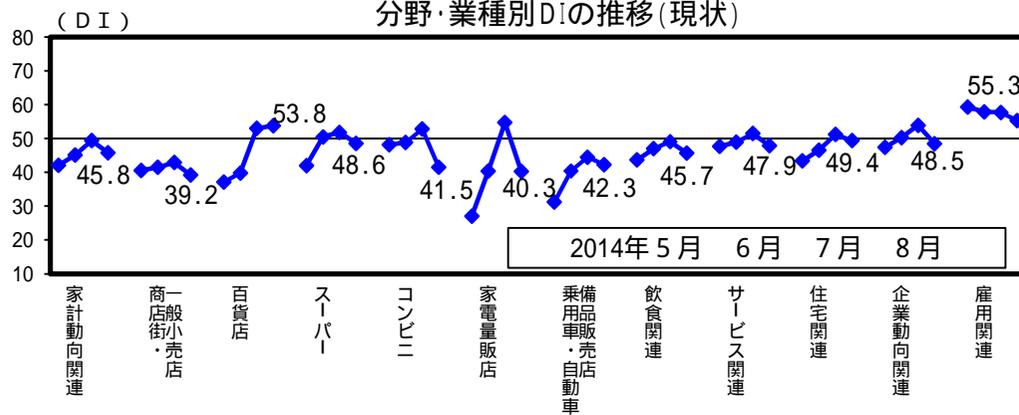


(備考) (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (○:良, △:やや良, □:不変, ×:やや悪, ×:悪)

[家計関連]プラス要因: 駆け込み需要の反動減が緩和、観光が好調

3か月前に比べると、消費税増税の影響が大きかった時計の売上が回復傾向にある。また、影響が比較的少なかったファッションアイテムは、セールでの販売は前年並みであるが、秋物は例年どおり順調な立ち上がりを見せている。特に、メンズファッションが好調である。全体的には販売量はほぼ前年並みに戻っており、天候不順の特殊事情を除くとプラスになる(近畿=百貨店)。

中国語圏の観光客が増えたことから、売上は前年比110%となった。特に、晴天が続き、北海道らしい初秋のなか、豪華客船が9隻入港したこと、今年で5回目を迎えた地元のイベントが行われたことの効果大きい(北海道=一般小売店[土産])。

[家計関連]マイナス要因: 天候が不安定

台風の影響を受け、直近でのキャンセルが発生したこともあり、客室稼働率は、前年同月実績を下回る見込みである(沖縄=観光型ホテル)。

雨が続き夏とは呼べないような天気で、通常、夏の売上が一番高いが、前年比1割減で販売量が推移している(九州=コンビニ)。

[企業関連]プラス要因: 公共事業の受注量が上向き

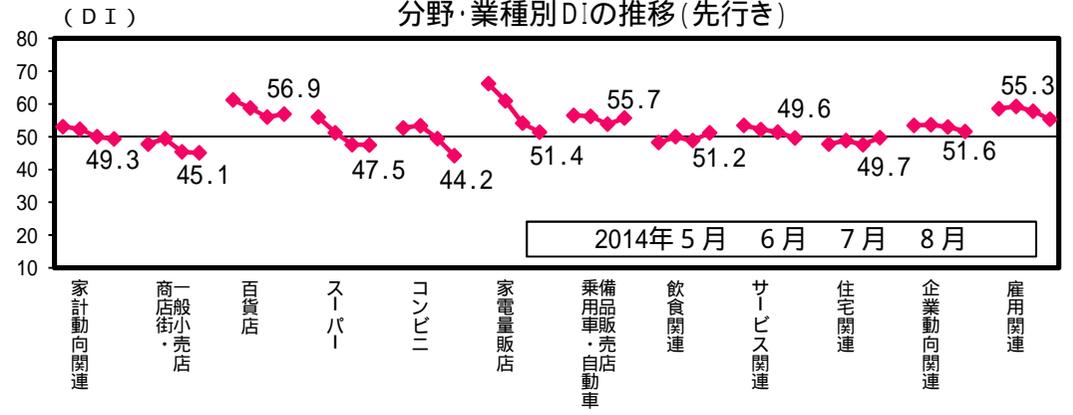
大型除染業務、海岸、河川堤防、各自治体の造成工事といった各種公共事業などの受注者が決定してきており、受注量が上向いてきている(東北=建設業)。

[企業関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰

軽油価格が高止まりしていても運賃に転嫁できない。値上げ交渉も難航し、厳しい状況は継続している(北陸=輸送業)。

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人増勢に一服感

採用者数は、来春用の人員を今春以上に増やそうとする企業は少ない。また、中途採用についても、欠員補充ということでの採用はあるが、将来を見据えて人員を拡充しようとする企業は少ない(四国=民間職業紹介機関)。



<先行き判断コメント> (○:良, △:やや良, □:不変, ×:やや悪, ×:悪)

[家計関連]プラス要因: 反動減が和らぐことへの期待感

10月から外国人旅行者への免税品目が拡大されるため、前年比で2けた以上の免税売上が見込まれる。加えて、既存客も夏以降には消費税増税の影響が更に薄まることが見込まれる(南関東=百貨店)。

9月からは増販期に入り、商談件数の増加を期待している。新型車種の発表もあり、市場の盛り上がり期待している(東海=乗用車販売店)。

消費税増税から5か月が経過し、客の購買意欲は回復しつつある。8月のような天候不順等の特殊要因がなければ今以上に悪くなることはない(中国=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰、回復テンポの鈍化

電気料金の再値上げが発表されたこともあり、今後は客の生活防衛意識が高まり、消費に対する目がシビアになる(北海道=百貨店)。

[企業関連]プラス要因: 反動減が和らぐことへの期待感

消費税増税後は売上が落ちた時期があったが、今年の夏は例年ほどには売上が落ちなかった。市場の流れがわからず、何が売れるかつかみどころがないため若干心配であるが、秋から冬にかけては前年並みの売上は確保できる(中国=食料品製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰

国内出荷が増えてこないと採算が取れないが、燃料価格の高値状態が続いているため、経営的には非常に苦しい状況である。燃料価格は下がる気配がなく、先行きの不安材料である(南関東=輸送業)。

[雇用関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰

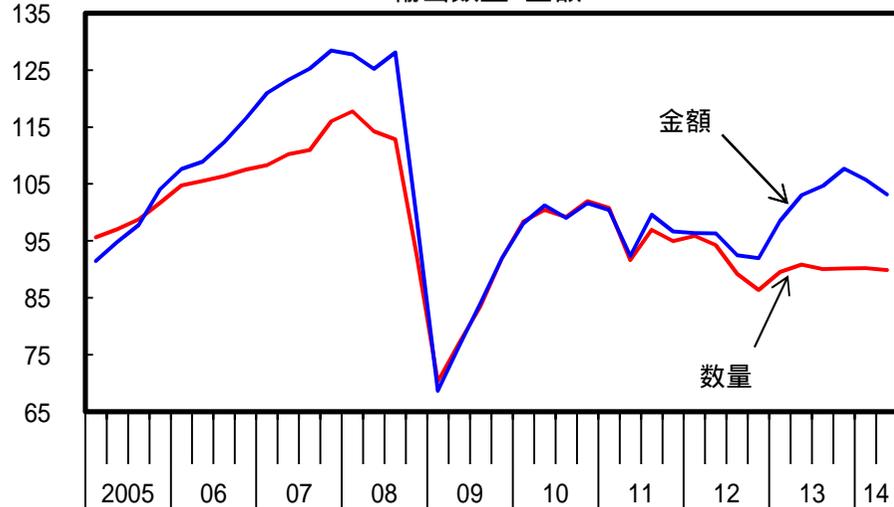
地元企業からも全体的には人手不足気味という話が聞かれるが、先行きが不透明なため、安易に雇用できないのが実情である。燃料費の高騰などにより、厳しい経営を迫られている企業が多い(北関東=職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(外需 補足)

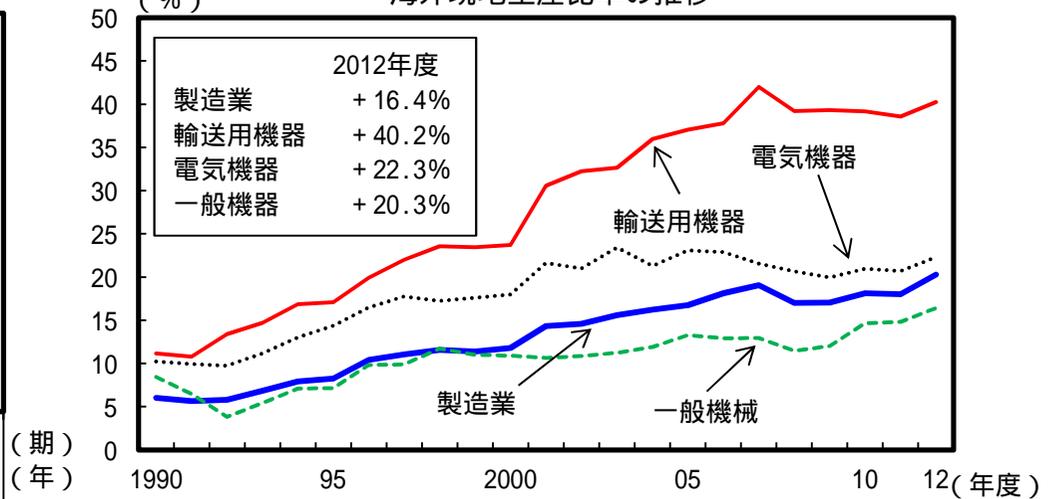
(2010年 = 100)

輸出数量・金額



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

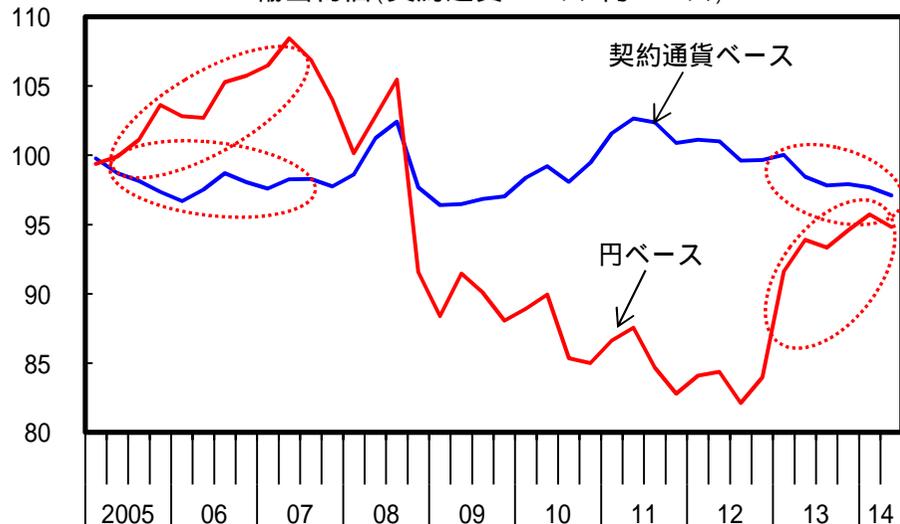
海外現地生産比率の推移



(備考) 財務省「法人企業統計年報」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

(2008年 = 100)

輸出物価(契約通貨ベース・円ベース)

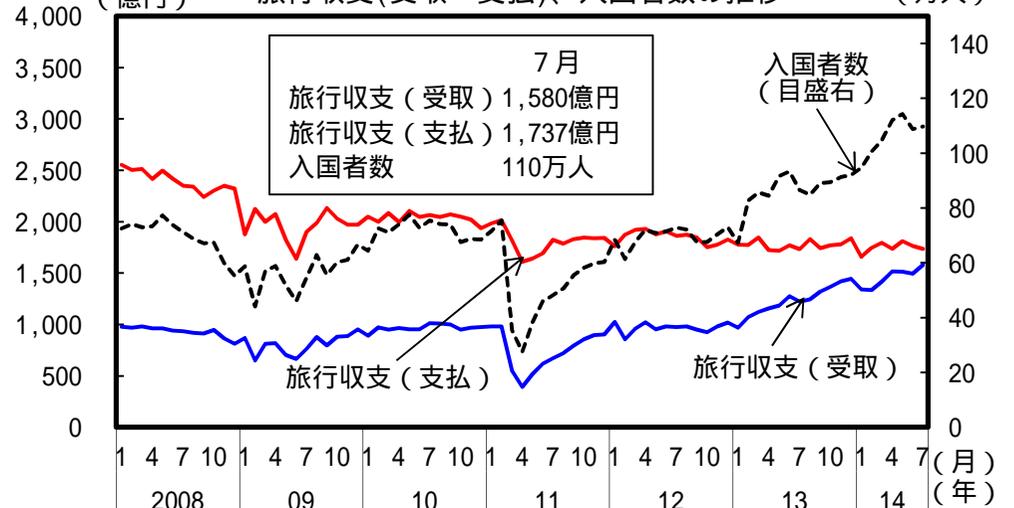


(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 2005～2007年では、10%程度の円安で輸出物価(契約通貨ベース)は最大3%程度低下する一方、2012年以降では、前回を上回る20%程度の円安で輸出物価(同)は2%程度低下。

3. 我が国の貿易決済通貨における外貨建て比率は、2005年は66.7%、2012年は61.4%。

旅行収支(受取・支払)、入国者数の推移



(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数」により作成。季節調整値。

2. 「入国者数」は、内閣府による季節調整値。

(4 - 6 月期 G D P 2 次速報の概要)

実質 G D P 成長率の寄与度分解

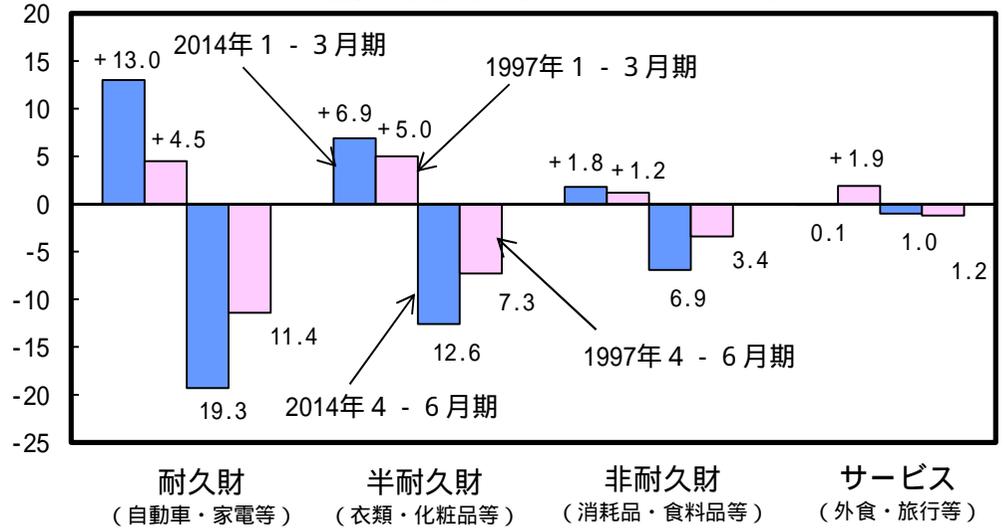
(%、年率)

	2013年		2014年		
	10 - 12月期	1 3月期	4 - 6月期 1次速報	4 - 6月期 2次速報	
実質 G D P 成長率	0.5	6.0	6.8	7.1	
寄与度	内需	(1.9)	(6.7)	(11.3)	(11.6)
	民需	(1.4)	(7.4)	(11.5)	(11.5)
	個人消費	(0.9)	(5.1)	(12.4)	(12.6)
	設備投資	(0.5)	(4.3)	(1.5)	(2.9)
	住宅投資	(0.3)	(0.3)	(1.4)	(1.4)
	在庫投資	(0.3)	(2.1)	(3.9)	(5.5)
	公需	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(0.0)
	公共投資	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.1)
	外需	(2.4)	(0.8)	(4.4)	(4.3)
	輸出	(0.2)	(4.2)	(0.3)	(0.3)
輸入	(2.5)	(5.0)	(4.7)	(4.7)	
実質 G N I 成長率	0.5	3.2	5.2	5.5	

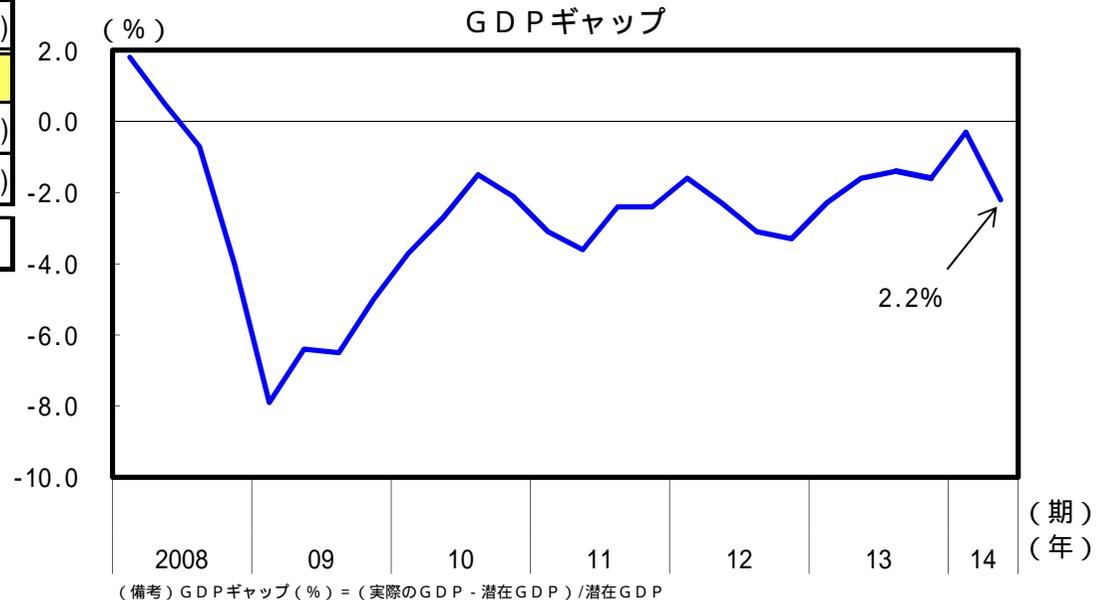
(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成
2. () 内は寄与度。

(前期比 ; %) 個人消費の形態別成長率の1997年との比較

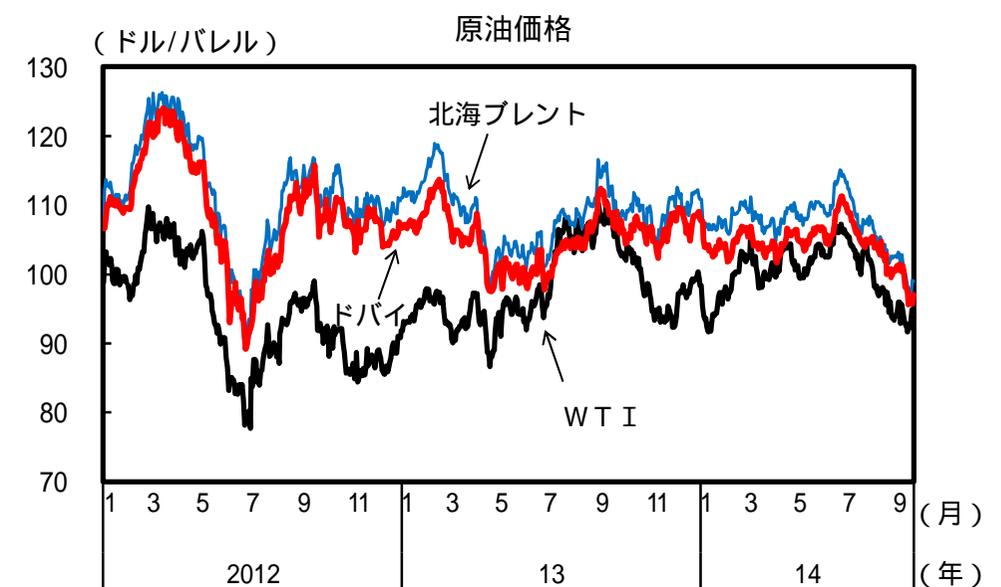
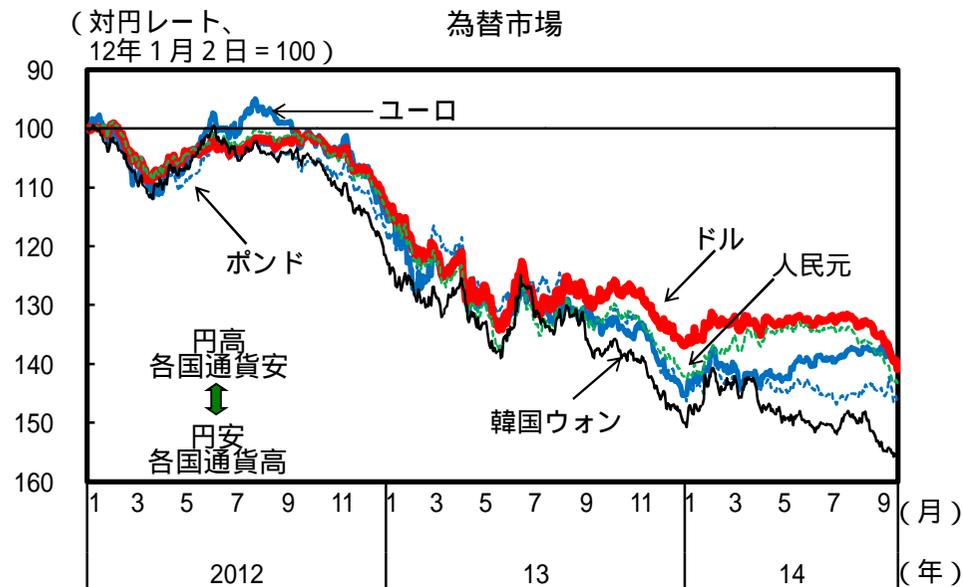
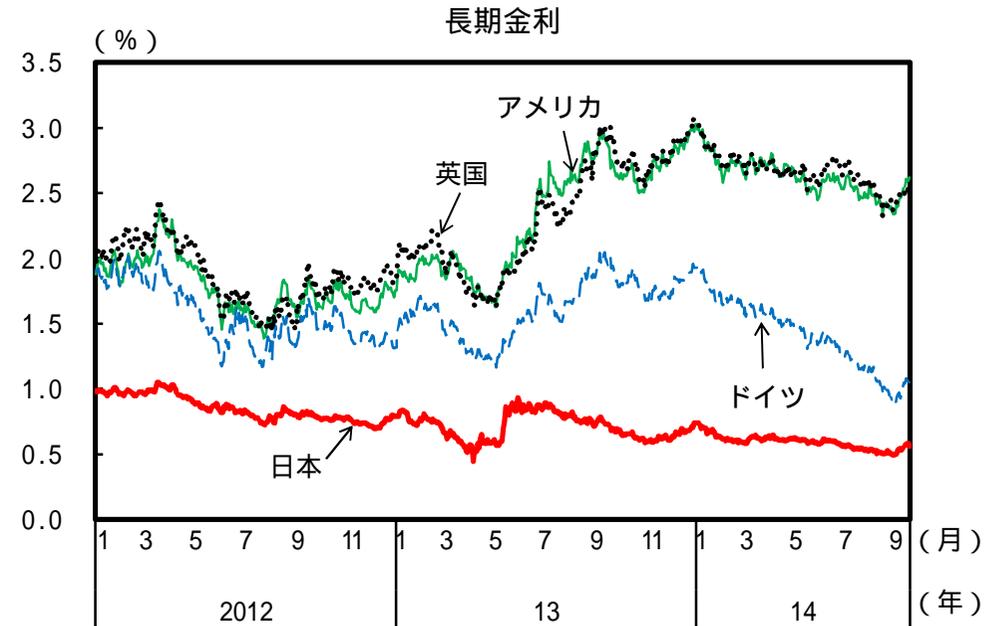
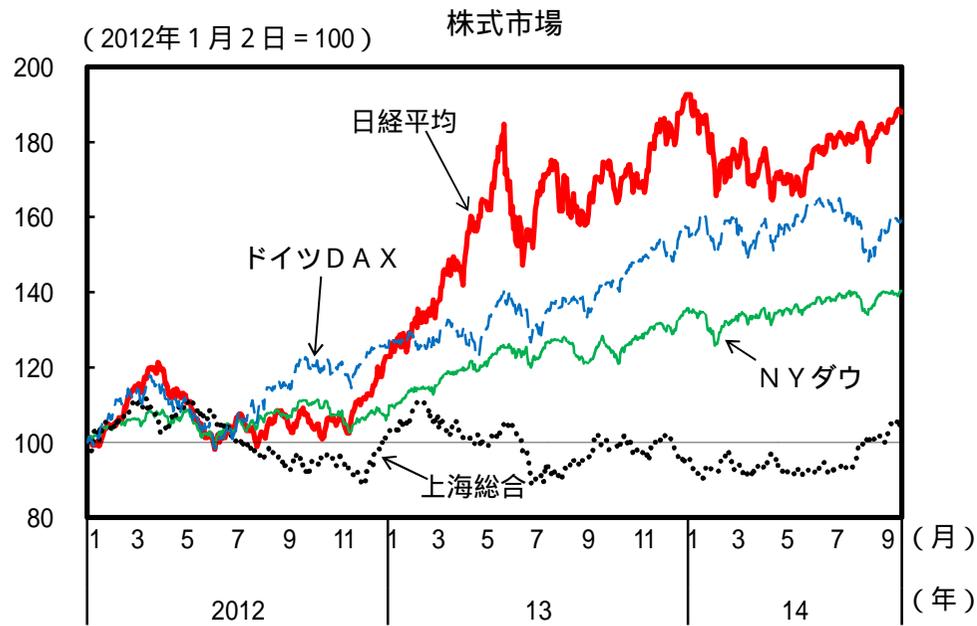


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



(備考) GDPギャップ (%) = (実際の G D P - 潜在 G D P) / 潜在 G D P

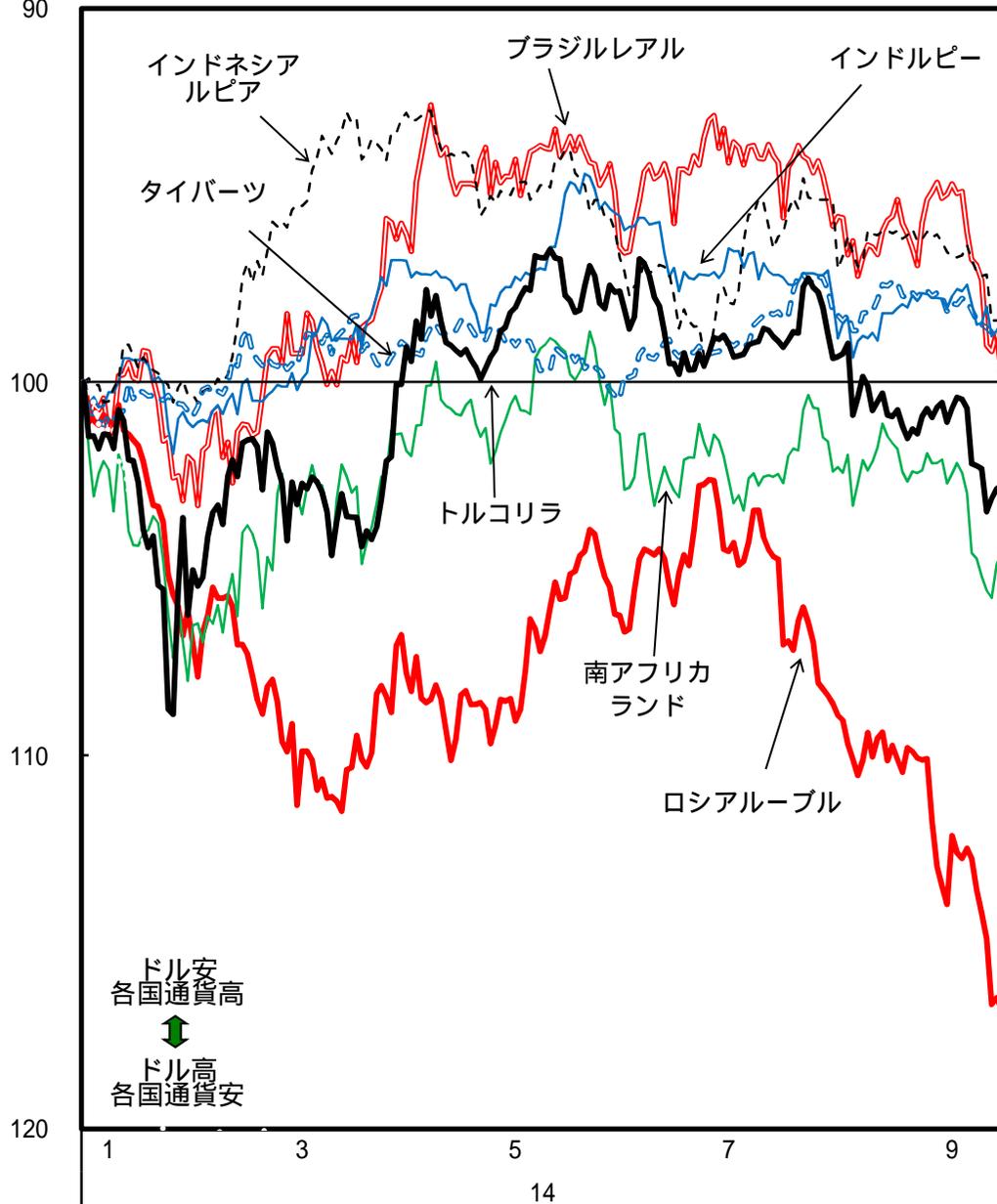
(金融資本市場・原油価格の動向)



(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
14年1月1日 = 100)

為替レートの推移



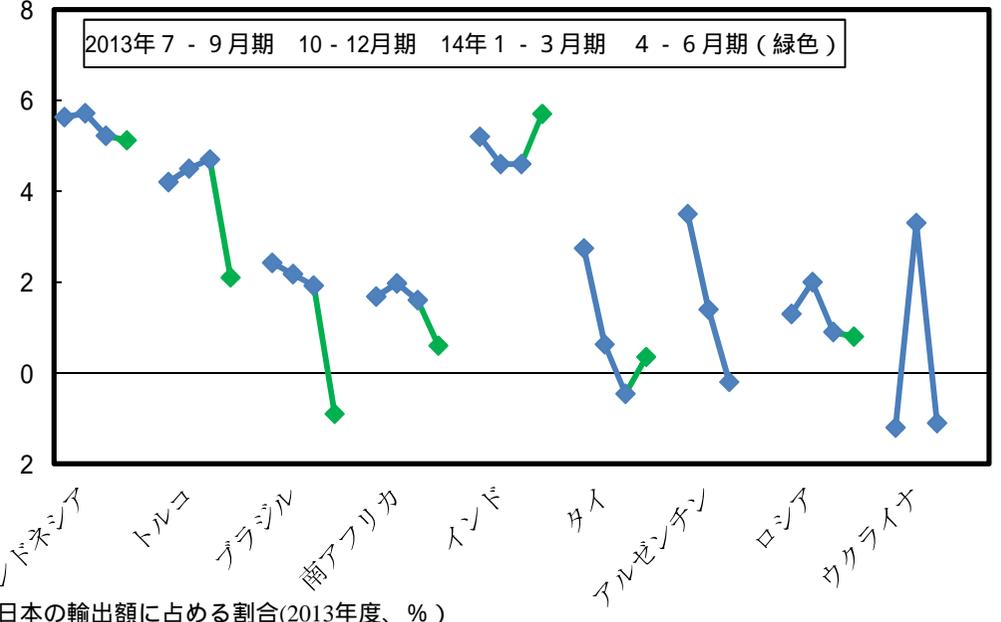
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに占めるシェア (%)
インドネシア	22.2	1.7	3.1	12.4	31.8	1.2
トルコ	23.7	2.8	7.4	18.2	48.0	1.1
ブラジル	14.9	0.2	3.7	16.6	14.6	3.0
南アフリカ	29.1	4.6	5.6	12.6	43.1	0.5
インド	11.4	1.6	1.1	20.4	17.1	2.5
タイ	5.2	1.4	3.3	49.6	38.2	0.5
アルゼンチン	71.2	29.0	1.0	4.6	22.6	0.7
ロシア	25.6	16.8	1.9	20.6	35.5	2.8
ウクライナ	59.6	55.9	8.1	8.4	76.5	0.2

(備考) 為替騰落率は、9月17日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値 (14年4-6月期もしくは14年1-3月期) より作成。

(前年比、%)

実質経済成長率の推移

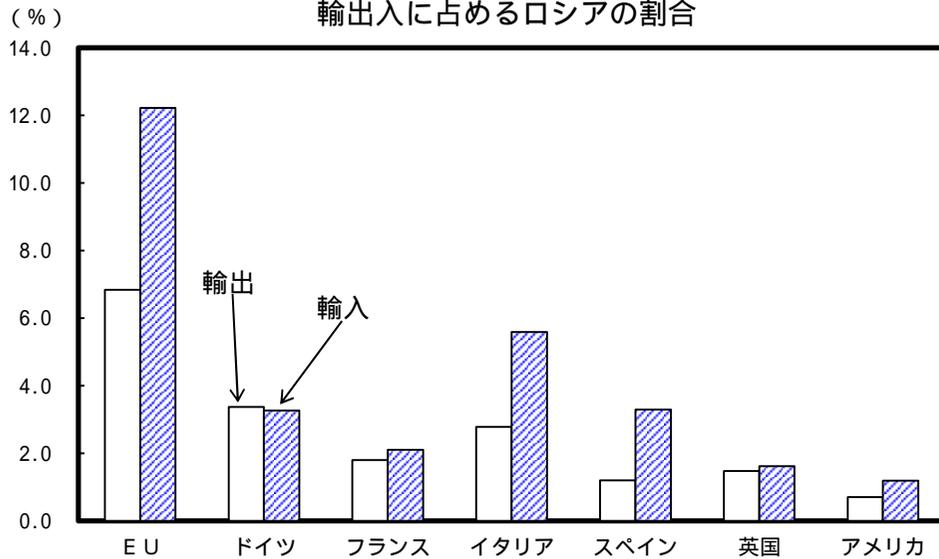


日本の輸出額に占める割合(2013年度、%)

2.3 0.3 0.8 0.5 1.2 4.8 0.2 1.5 0.1

(ウクライナ情勢関連)

輸出入に占めるロシアの割合



(備考) 1. UN Comtrade、アメリカ商務省より作成。
2. EUは域外向けのみ。なお、域内と域外の比率はおおむね6:4。

欧米による経済制裁とロシアの対抗措置

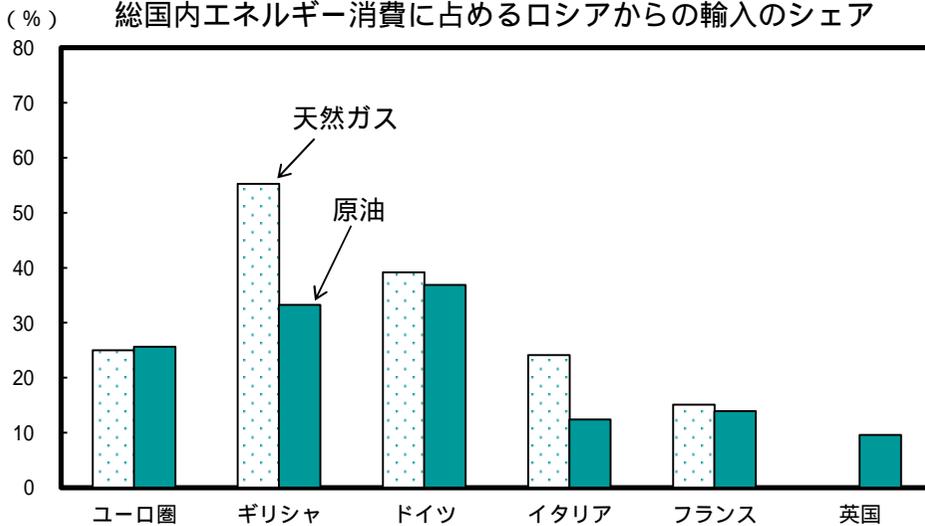
欧米による経済制裁

- 7月31日、EUはロシアとの軍事製品の輸出入の禁止、軍事転用可能民生品の輸出・軍事関連サービスの供与禁止、石油開発関連技術の供与禁止、5つのロシア政府系金融機関のEU域内での資金調達禁止を決定。
- 8月6日、アメリカは石油及びガス開発関連品のロシアへの輸出を制限。
- 9月12日、EUは軍事転用可能民生品・技術の軍事的目的輸出禁止の対象拡大、石油開発関連サービスの供与禁止等の追加制裁発動。アメリカはロシア系金融機関の資金調達制限拡大、石油開発プロジェクトに対する制裁強化。

ロシアの対抗措置

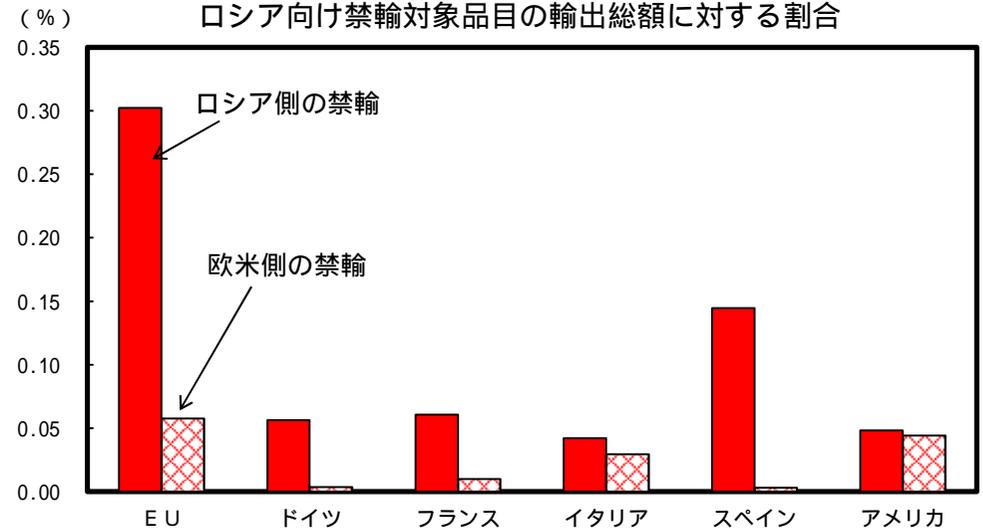
- 6月16日、ガスプロムがウクライナ向けの天然ガス供給を停止。
- 8月7日、アメリカ、EU等の農産物を1年間禁輸する措置を発表。

総国内エネルギー消費に占めるロシアからの輸入のシェア



(備考) ユーロスタットより作成。いずれも2012年の数量ベース。なお、2013年の日本のエネルギー輸入に占めるロシアのシェアは、天然ガス: 9.8%、原油: 6.9%。

ロシア向け禁輸対象品目の輸出総額に対する割合



(備考) 1. UN Comtrade、アメリカ商務省より作成。
2. EU側の禁輸措置には軍事転用可能民生品は含まない。

(スコットランドについて)



スコットランドの歴史

- 1707 スコットランド王国及びイングランド王国合併
(グレートブリテン連合王国成立)
- 1801 グレートブリテン及びアイルランド連合王国成立
- 1922 グレートブリテン及び北アイルランド連合王国へ改称
(南アイルランドの分離)
- 1997 スコットランド議会設置の住民投票実施 (結果: 過半数の賛同)
- 1999 スコットランド議会設置
- 2013 スコットランド独立選択住民投票法成立 (英国議会)
- 2014.9.18 スコットランド独立選択住民投票実施
(2016.3 スコットランド独立予定 (住民投票で過半数の賛同が得られた場合))

スコットランド概要

	スコットランド	英国
人口	520万人 (*英国全体の約8.1%)	6409万人
面積	78,772km ² (*英国全体の約32%)	244,820km ²
GVA (Gross Value Added, 2012)	0.1兆ポンド (18兆円) (*英国全体の約7.7%)	1.4兆ポンド (238兆円)

スコットランド 主要産業 (2012、原油生産除く)	(主な内訳) 金融業:15% 石油精製、化学製品:9%
----------------------------------	-----------------------------------

(出所) Scottish Government 及び英国統計局

*英国£1 172円で計算。

独立に向けての主な論点 (注:住民投票で賛成票が過半数になった場合)

分野	主な論点
通貨	・使用通貨の選択 (英ポンド通貨継続使用 又はスコットランド独自通貨導入)
EU加盟	・加盟交渉 (全加盟国の同意が必要) ・将来的な単一通貨ユーロの導入
政府債務	・英国政府との政府債務引き受け割合 ・資産/外貨準備の分担割合
その他	・北海油田の収入帰属 (*2011年度収入: 113億ポンド 1.9兆円) 等

(出所) 各種報道より作成 (数値はScottish Governmentより)